

2010 ▶ 2011

JST産学連携・技術移転事業

研究成果の社会還元をめざして

技術移転支援センター事業 -学のシーズと産のニーズのマッチング・知的財産戦略-
競争的資金(ファンディングプログラム) -産学の共同研究開発の支援-

promoting business using advanced technology
new technology

industry academic collaboration
open innovation

Technology Transfer
intellectual property

Wafū Pamphlet

Since 1958

innovation
start up

<http://www.jst.go.jp/tt/>

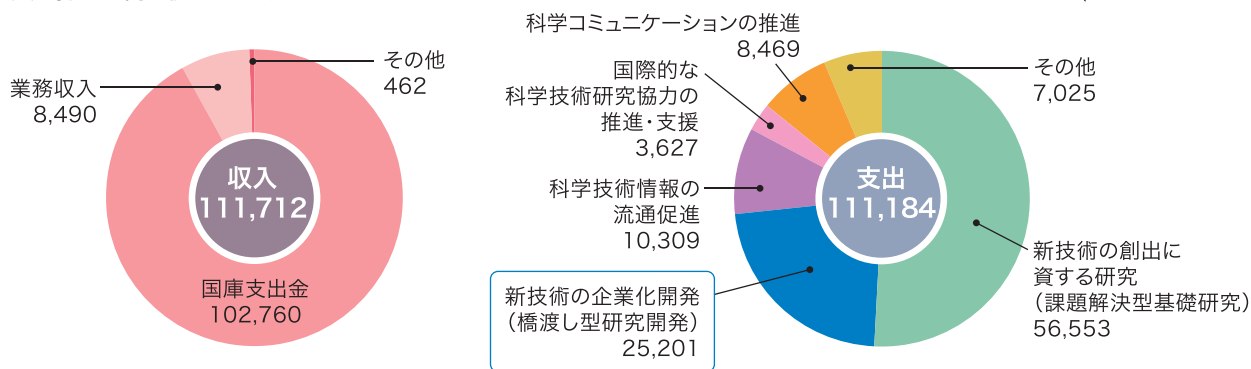
研究成果の社会還元をめざして

| JST事業について |

独立行政法人 科学技術振興機構(略称JST)の具体的事業は、国から示された中期目標を達成するため、JSTが作成し国の認可を得た中期計画に従って実施されます。現在第2期中期計画(平成19年4月から平成24年3月まで)を推進しており、以下の5つの事業を実施いたします。(中期計画の終了時には、厳格な評価が行われ、その結果が次期中期目標、中期計画に反映されます。)

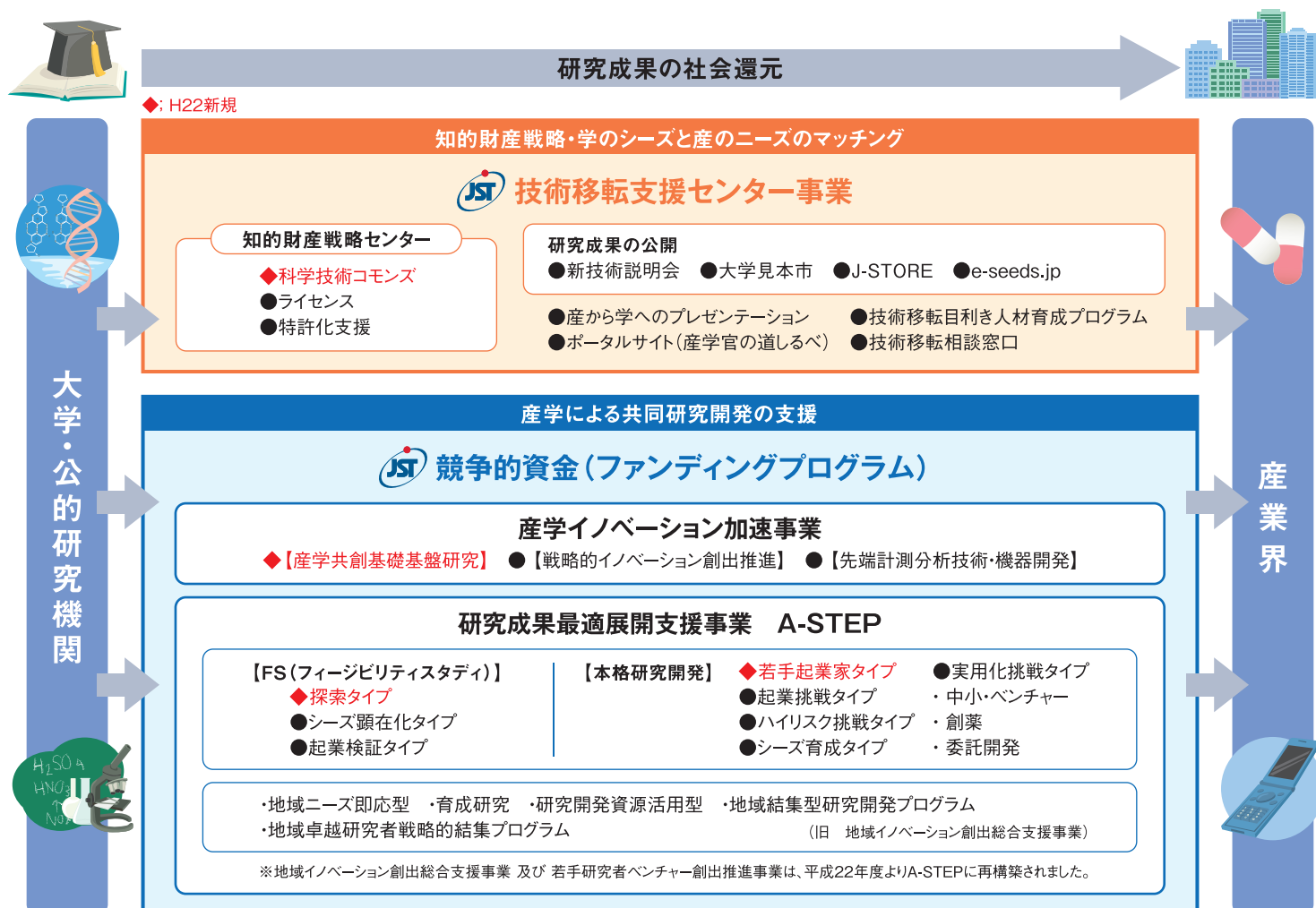
■平成22年度当初予算 収入と支出

(単位:百万円)



| 新技術の企業化開発(橋渡し型研究開発) |

大学・公的研究機関等の優れた研究成果(新技術)を企業などに技術移転し、社会経済や科学技術の発展、国民生活の向上に寄与することを目的としています。



Contents

技術移転支援センター事業

学のシーズと産のニーズのマッチングをはかります

ページ

新技術説明会	3
イノベーション・ジャパンー大学見本市・産から学へのプレゼンテーション	4
J-STORE〈研究成果展開総合データベース〉	5
e-seeds.jp〈技術シーズ統合検索システム〉	6
産学官連携ポータルサイト	7
技術移転に係わる目利き人材育成プログラム	8
技術移転総合相談窓口・技術移転・産学連携のWebサイト	9
JST その他のデータベース	10

知的財産戦略・知的財産の活用

知的財産戦略センター	11
科学技術コモンズ	12
ライセンス(開発あっせん・実施許諾)	13
特許化支援	15

競争的資金(ファンディングプログラム)

大学等と民間企業との共同研究開発を支援し、研究成果の社会還元の加速をめざします

17

産学イノベーション加速事業

産学共創基礎基盤研究	18
戦略的イノベーション創出推進	19
先端計測分析技術・機器開発	21

研究成果最適展開支援事業 A-STEP

【FS】探索タイプ	27
【FS】シーズ顕在化タイプ	28
【FS】起業検証タイプ	29
【本格研究開発】若手起業家タイプ	30
【本格研究開発】起業挑戦タイプ	31
【本格研究開発】ハイリスク挑戦タイプ	32
【本格研究開発】シーズ育成タイプ	33
【本格研究開発】実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発)	34
【本格研究開発】実用化挑戦タイプ(創薬開発)	35
【本格研究開発】実用化挑戦タイプ(委託開発)	36
JSTイノベーションプラザおよびJSTイノベーションサテライト	37
新規公募を終了している事業	38

その他 公募関連情報

平成22年度 競争的資金(ファンディングプログラム)一覧	41
------------------------------	----

代表的な成果

技術移転関連事業の成果	43
ベンチャー企業一覧	45

アクセス・お問い合わせ先

JSTイノベーションプラザ・JSTイノベーションサテライト および各地区特許化支援事務所	47
東京本部	49
組織図	50

わが国の産業の国際競争力を強化し、経済を活性化していくために、政府の基本構想である「第3期科学技術基本計画」および毎年策定される「知的財産推進計画」などを踏まえ、大学および技術移転機関等における研究成果の特許化をはじめとして、大学等において産学官連携や技術移転に従事する方に対する人材育成研修の実施、特許等研究成果を広く公開するなど、技術移転活動を総合的に支援します。

新技術説明会

新技術説明会

New Technology Presentation Meetings!

発明者自身が実用化を展望した技術説明を行い新たな産学連携を目指す

大学、公的研究機関及びJSTの各種事業により生まれた研究成果の社会還元を促進するため、発明者自ら、実用化を展望した新技術の説明を行います。

新技術説明会では、発表テーマへの質疑や共同研究・技術導入の要望については個別の相談コーナーを設け、発明者と直接対話できる機会を提供します。

・新技術を利用した新製品の開発・新事業の創出に関心のある企業の皆様のご参加をお待ちしています。

・聴講：無料[事前登録制]

各開催ホームページからお申し込みください。



平成22年度 開催スケジュール

大学連携 大学等で創出された研究成果の社会還元を促進するため、各大学等からライセンス可能な特許技術を対象として開催します。

※連携先は予定です。

JST関連 JSTの各種事業より創出された研究成果や関連事業による研究成果の社会還元を促進するため、JST等からライセンス可能な特許技術を対象として分野別に開催します。

会場は主にJSTホール(JST東京本部)です。【 】とした開催のみ別会場となります。

大学関連	4月2日	四国TLO(徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学)	大学関連	10月14日	北海道連合(北海道大学 他未定)
大学関連	4月9日	KUTLO-NITT(弘前大学、富山大学、金沢大学、福井大学)	大学関連	10月15日	広島県立大学
大学関連	5月11日	電気通信大学	大学関連	10月20日	日本大学
大学関連	5月13日-14日	広島大学	大学関連	10月21日	筑波大学
大学関連	5月21日	山形大学	大学関連	10月29日	東洋大学
大学関連	5月25日	長岡技術科学大学	大学関連	11月2日	東海NET(静岡大学、豊橋技術科学大学、静岡県立大学、豊橋工業高等専門学校、浜松医科大学、光産業創成大学院大学)
大学関連	6月11日	静岡大学	大学関連	11月4日-5日	大阪府立大学
大学関連	6月16日	南九州発(鹿児島大学、宮崎大学、鹿児島体育大学、鹿児島工業高等専門学校、都城工業高等専門学校)	JST関連	11月11日	JSTシーズ(先端計測)
大学関連	6月18日	新潟大学	大学関連	11月12日	名古屋工業大学
大学関連	6月22日	東京農工大学	大学関連	11月19日	関西学院大学
大学関連	6月25日	首都大学東京	大学関連	11月25日	中央大学
大学関連	6月30日-7月1日	首都圏北部4大学(茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学)	大学関連	11月26日	同志社大学
大学関連	7月2日	琉球大学	大学関連	12月1日	神戸大学連合(神戸大学、甲南大学)
大学関連	7月8日-9日	東海3大学(三重大学、名古屋工業大学、岐阜大学)	大学関連	12月3日	龍谷大学 明治大学
大学関連	7月12日	高専機構	大学関連	12月7日	岡山大学
大学関連	7月16日	山陰(鳥取大学、島根大学)	大学関連	12月9日	医科大連合(浜松医科大学 他未定)
大学関連	7月22日	豊橋技術科学大学	大学関連	12月10日	関西大学
大学関連	7月26日	奈良先端科学技術大学院大学	大学関連	12月16日	兵庫県立大学
大学関連	7月27日	TAMATLO(首都大学東京、工学院大学、創価大学、明星大学、成蹊大学、東京工芸大学)	大学関連	12月17日	九州工業大学
大学関連	7月30日	CIC(キャンパス・イノベーションセンター)東京	大学関連	12月21日	東京工業大学
大学関連	8月4日	福井大学	大学関連	1月11日	岩手大学
大学関連	8月6日	金沢大学	大学関連	1月21日	九州大学
大学関連	8月20日	中国さんさんコンソ(岡山大学、鳥取大学)	大学関連	1月27日	中部公立3大学(岐阜薬科大学、名古屋市立大学、静岡県立大学)
大学関連	8月23日	京都大学	大学関連	2月3日	会津大学
大学関連	8月24日	信州産学官連携(信州大学、諏訪東京理科大学、松本歯科大学、長野工業高等専門学校)	大学関連	2月8日	北の大地(岩手大学、帯広畜産大学、岩手医科大学)
大学関連	8月26日	和歌山大学等	大学関連	2月22日	千葉大学
大学関連	9月7日	広島大学 【大阪開催】	大学関連	3月4日	秋田大学
大学関連	10月5日	東京理科大学	大学関連	3月11日	関西6大学(関西学院大学、甲南大学、同志社大学、龍谷大学、大阪産業大学、関西大学)

大学連携の新技術説明会は、開催趣旨に賛同された大学・高専・公的研究機関・TLO等からの要望をうけ開催しています。開催のご要望・ご相談は産学連携担当までご連絡ください。



イノベーション・ジャパン-大学見本市 | <http://www.jst.go.jp/tt/fair/>

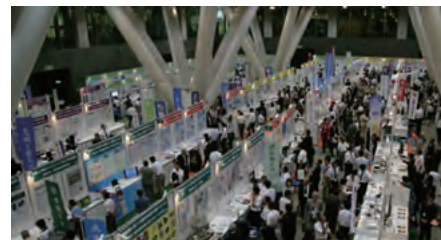
研究成果と産業界とのマッチングを支援

大学等の研究成果の実用化を促進するため、全国規模での大学発「知」の見本市を開催し、優れた技術シーズと産業界のニーズとのマッチングを図ります。

開催概要

大学見本市では、環境、新エネルギー・省エネルギー、ナノテクノロジー、アグリ・バイオ、医療・健康、材料、ものづくり、ITなど、大学における最先端技術分野の研究成果の展示および研究者自身が研究成果の実用化を展望したプレゼンテーションを行う「新技術説明会」を実施します。

平成22年度は、9月29日(水)～10月1日(金)にかけて、「イノベーション・ジャパン2010-大学見本市」を東京国際フォーラムにて開催します。



産から学へのプレゼンテーション |

産学連携を推進する新しいカタチ。Open Innovation Seminar

「産から学へのプレゼンテーション」は、企業側が、短期的な解決を求めている課題や共同研究したい課題などのニーズ情報を、大学側に対して発信するセミナーです。

「産から学へのプレゼンテーション」をきっかけとして、新たな技術が生まれることを期待しています。

特徴

- 企業がプレゼンテーション
- 聴講は大学(知財本部、地共センター、産学連携機構等)、TLOのコーディネータ等や各研究者<企業関係者は対象外>

概要

- 企業から、解決すべき技術課題や共同研究課題についてのプレゼンテーションを大学等関係者に実施。
- プレゼン後、個別相談会を行い、詳細説明・意見交換や継続相談についての場を提供し、確実なマッチング<産学連携の始まり>を目指します。

プレゼン企業を募集中です。産学連携担当までご連絡ください。TEL. 0120-679-005 ✉ scett@jst.go.jp

研究成果展開総合データベース


<http://jstore.jst.go.jp/>

JST Science and Technology Research Result Database for Enterprise Development

技術移転可能な特許情報を無料公開

- 大学、公的研究機関等における研究成果の技術移転促進を支援することを目的とした、特許データベース（未公開特許を含む）です。
- 企業へのライセンスが可能な、大学、公的研究機関、JST等の研究成果をインターネットを通じて広く一般に**無料公開**しています。
- データは毎週更新。
- ワードプラス機能の搭載により、検索キーワードを入力するだけの簡単な操作で、多様なシーズ情報を網羅的に検索できます。
- 気になった情報は「お問合せ」ボタンから、産学連携担当窓口へ直接問い合わせできます。

【トップページ】



特許情報

約14,000件

- ・未公開特許情報 出願から1.5年未満の未公開特許について、「発明の名称」、「発明の概要」等
- ・公開特許情報 「登録番号」、「公開番号」、「出願番号」、「発明の名称」、「出願人」、「発明者」、「発明の概要」、「代表図」、「従来技術・競合技術の概要」、「産業上の利用分野」等
- ・外国出願特許情報 PCT国際公開公報、米国登録特許について掲載

100以上の大学、公的研究機関から提供された特許情報（未公開特許を含む）を掲載しています。

技術シーズ情報

約6,000件

研究成果を「研究者」、「研究機関」、「技術の概要」、「用途・利用分野」、「競合技術」、「出願特許」、「関連論文」等に目して整理した技術シーズ情報。

研究報告情報

約2,600件

JST基礎研究部門による研究報告書の概要。

テクニカルアイ

約90件

J-STORE掲載情報の中から、特許の目利きが特にオススメする技術情報について、実用化の観点から技術の背景、内容、特徴等を簡潔にまとめて解説したコラム。

情報配信サービス

キーワード、メールアドレスを登録するだけで、毎回の更新データの中からご関心のある情報だけをピックアップしてメールでお知らせします。また、RSS配信により「お知らせ」、「直近1ヶ月のデータ」の最新情報も随時チェックできます。

トップページの「情報配信サービス」メニューよりご登録ください。

【未公開特許情報掲載例】



【情報配信サービス メール送信例】





技術シーズ統合検索システム

地域を越えた新たな産学連携、研究成果の技術移転を支援する

大学や公的研究機関から生まれた研究成果を社会で活用していただくために、大学等が作成している技術シーズ集や研究情報の一元的な検索と、研究室や産学連携窓口への直接アクセスが可能な無料検索サイトです。

キーワードのみによる検索の他、地域を特定しての検索、研究機関を特定しての検索が可能です。

クイック検索

キーワードのみの検索の他、一地域、一機関を特定したキーワード検索が可能です。

【クイック検索画面(トップページ)】



地域をえらんで検索

地域の選択はチェックボックスや日本地図を利用した複数地域を特定してのキーワード検索が可能です。

【地域をえらんで検索画面】



チェックボックスから選択

地図から選択



研究機関をえらんで検索

五十音リストから複数の研究機関を特定してのキーワード検索が可能です。

【研究機関をえらんで検索画面】



研究機関へのリンク

登録された研究機関のシーズ集へのリンクページです。研究機関への問い合わせも可能です。

【研究機関へのリンク画面】



●検索支援機能【ワードプラス®】

入力されたキーワードに対して、その異表記語・同義語を自動的に作成して入力キーワードに追加する機能です。

※検索対象となる技術シーズ情報集はe-seeds.jpへ登録された大学等のみに限られます。

e-seeds.jpでは登録し検索対象とする技術シーズ集を募集しています。詳しくは下記担当までご連絡ください。

技術移転支援センター事業

産学官連携ポータルサイト



<http://sangakukan.jp>

我が国の産学官連携に関する情報を入手でき、大学等機関の情報も登録できるポータルサイト

「産学官の道しるべ」は、産学官連携活動に係わる多くの方々が、ワンストップで必要な情報を入手できるよう、産学官連携に関連する情報を網羅的に収集し、インターネット上で広く一般に提供するものです。

■産学官連携に関する様々なトピックスを掲載

- 産学官連携活動に役立つ統計やデータなどのオリジナル情報を提供
- 産学官連携、知的財産に関わるシンポジウム・セミナー等のイベント情報を提供
(イベント情報の掲載は随時受付しています)

■産学官連携に関わる情報を掲載

- 産学官連携に関する政策を見やすく掲載
- 産学官連携に関する窓口・有用サイトへアクセス可能
- その他お役に立つサイトを紹介

主なコンテンツとなるのが、「産学官連携ジャーナル」と「産学官連携支援データベース」です。

【トップページ】



産学官連携ジャーナル (毎月15日に発行)

<http://sangakukan.jp/journal/>

産学官連携活動をより活発に、より円滑に推進することを目的とした、オンラインジャーナルです。(無料)

■ジャーナルの特徴

- 双方向のオンラインジャーナル
- PDFファイルを冊子体として一括ダウンロードが可能
- キーワードや索引でバックナンバーの該当記事を簡単に検索

■幅広い対象分野の記事を収録

- 産学官連携分野
- 起業分野
- 知的財産分野
- MOT・教育分野
- 地域・クラスター分野 など

■特に読んでいただきたい方々

- 産学官連携分野のコーディネータ、エージェント、特許流通アドバイザー、アソシエイツ、プロデューサー など
- 大学、公的研究機関等において共同研究、研究管理、知財管理、教育等の産学官連携活動に携わる人
- 企業において開発企画、研究開発に携わる人
- ベンチャー企業において企画、研究開発に携わる人
- ベンチャーキャピタルにおいて出資・融資に携わる人
- 府省庁・地方自治体において政策立案や政策執行を担当する人
- ジャーナリスト など

【トップページ】



産学官連携支援データベース

<http://sangakukan.jp/shiendb/>

産学官連携に携わる方々を支援するために有用な情報をデータベース化しネット上で公開しています。(無料)

■カテゴリ

- 事業・制度DB (約2,800件)
 - ・府省庁・地方自治体が行っている研究開発支援事業・制度
 - ・財団法人等の助成制度
 - ・ベンチャーキャピタル
- 産学官連携従事者DB (約1,900件)
- 機関DB (約1,600件)

■こんな時に役立ちます

- 研究者の方
 - ・府省庁等の研究支援ファンドの公募情報を探す。
 - ・研究成果を企業へ橋渡ししてくれる特定分野のコーディネータを探す。
 - ・ベンチャー創業を支援してくれるベンチャーキャピタルを探す。
- 産学官連携従事者の方
 - ・協力できる産学官連携従事者を探す。
 - ・産学官連携に利用できる府省庁・地方自治体の事業や、助成制度を探す。
- 企業の方
 - ・特定の技術分野の研究者に精通したコーディネータを探す。
 - ・利用できる府省庁等の研究支援ファンド、融資、税制を探す。

【トップページ】





技術移転に係わる目利き人材育成プログラム | <http://www.jst.go.jp/tt/mekiki/>

研究成果の技術移転を推進する人材を育成する

大学等の研究成果を実用化する人材の育成・確保のため、大学、TLO等における技術移転業務を支援・サポートする人材(目利き人材)の専門能力の向上、目利き人材のネットワーク構築等を目的とした研修を実施しています。

対象者の範囲

大学の知的財産本部や地域共同研究センター、TLO等で技術移転業務を行っている人材

目的

- 技術移転業務における一連の流れについての基礎的知識および事例に基づく応用知識の習得
- 技術移転の失敗・成功事例の検証および各自の事例へのフィードバックによる実践的な専門能力のスキルアップ
- 研究成果の社会還元を推進する人的ネットワークの構築

研修内容（平成22年度）

研修プログラムはコーディネート事例研究コース、基礎コース、事務部門コース、特定分野・分析評価手法コース、地域コース、国の支援制度コースから構成します。これらの募集については、JSTホームページ等で行います。

研修のほとんどが座学形式のみならず、事例演習やグループ討議を通じて、講師と受講者、受講者同士による双方向のコミュニケーションを重視しています。なお、講師は大学・企業等におけるそれぞれの分野の専門家があたります。

●コーディネート事例研究コース（東京）

参加者のコーディネート活動事例に磨きをかけ、今後の技術移転業務に役立つコースです。

- ・技術移転業務の経験を有し、参加者間での議論が可能な事例を持っている方が対象

・1コース2日間

・1コースの定員は20名程度

A課程 技術の選択評価と技術移転プロセスの“見える化”

B課程 技術マーケティング

C課程 知的財産マネジメント

D課程 技術移転プロジェクトマネジメント

●基礎コース（東京）

技術移転現場の理解・技術移転活動に関する広範な基礎知識・スキルを習得するコースです。

- ・経験の少ないコーディネータ、コーディネータ候補者、技術移転機関の関係職員、自治体・財団等の関係職員等が対象

・1コース1日

・1コースの定員は50名程度

A課程 技術移転活動の俯瞰と技術選別

B課程 共同研究プロジェクトマネジメント

C課程 知的財産マネジメント

D課程 技術マーケティング

●事務部門コース（東京）

初めて産学連携・技術移転業務に携わる方が技術移転のプロセス等を学ぶコースです。

- ・大学等の研究機関、財団、自治体等の事務担当職員等が対象

・1コース1日

・1コース50名程度

・講義のみ

A課程 産学連携活動の基礎

B課程 大学の知的財産マネジメント活動

C課程 特色を活かした共同研究活動

●特定分野・分析評価手法コース（東京・大阪）

技術移転活動の日常活動に活用できる実践ツール等を学ぶコースです。

- ・主にコーディネータが対象

・1コース1日

・1コース20名程度

・契約・法務研修（東京・大阪）

・バイオ・機能性食品等コーディネート事例研究会（大阪）

・分析評価ツール勉強会（3ツール×各1回）（東京）

●地域コース

1日および2日コースを開催する。

●国の支援制度コース（東京）

全ての技術移転活動に携わる方を対象として中央省庁、独立行政法人等の技術移転に係る施策を学ぶコースです。

費用

研修費および使用教材費は無料。研修会場までの交通費および宿泊費は自己負担。

技術移転支援センター事業

技術移転総合相談窓口

相談窓口を設置し技術移転を支援する

企業、大学、公的研究機関、TLOの皆様からの技術移転・産学連携に関する様々な相談を受け付けています。ご相談は無料です。

相談業務の内容

●技術移転に関する一般的相談

「JST制度・公的制度全般について」、「提携・協力先照会について」、「技術内容・進捗状況について」、「ライセンスについて」等、最適な技術移転についてや、産学連携に関する相談に応じます。

●情報提供

- ・ JSTの最適な公募事業
研究成果最適展開支援事業 A-STEP、地域イノベーション創出総合支援事業等のご案内
- ・ SBIR(中小企業技術革新制度)をはじめ省庁・自治体等の制度紹介
- ・ ライセンス可能な特許等のシーズ情報
J-STOREや新技術説明会、e-seeds.jp、ReaDの紹介
- ・ 大学産学連携本部・知財本部・共同研究センター、TLO等、技術移転機関等のご紹介
- ・ その他、各種ご相談

相談の方法

- (1) 簡易なご相談には、電話、電子メールにて応じます。
- (2) 面談をご希望の場合、原則として時間と要件を予約登録した上でご来訪頂き、ご相談をお受けします【平日9:30～17:00受付】
- (3) 「新技術説明会」の会場におけるご相談にも応じます。

フリーダイヤル ☎ 0120-679-005
e-mail ✉ consul@jst.go.jp

技術移転・産学連携のWebサイト

大学等の優れた研究シーズの検索から、大学と企業との共同研究開発を支援するさまざまな制度、産学官連携に関するポータルサイトへのリンクなど、技術移転・産学連携の情報についての総合玄関です。



Technology Transfer

<http://www.jst.go.jp/tt>

- ・ 技術移転支援センター事業
- ・ ファンディングプログラム
- ・ 公募情報
- ・ イベント
- ・ メールマガジン

他

JSTその他のデータベース

| 科学技術文献総合データベース |


<http://pr.jst.go.jp/jdream2/>

JST Document Retrieval system for Academic and Medical fields

世界の科学技術全分野の文献情報を日本語で手軽に検索

- 科学技術系のジャーナル、学会誌、会議録、公共資料、技報、協会誌、公開特許等、5,200万件を超える文献情報を収録しています。
- 全50数ヶ国より集めた文献は、日本語で検索でき、概要も日本語で作成してあります。
- 分析機能を使って研究動向を把握するなど各機関での経営上の重要なツールとして利用できます。
 - ・企業では・・・既存技術の掌握や特許先行例調査など研究開発の効率化やコスト削減に
 - ・大学では・・・研究動向の調査など学術研究の基盤ツールとして
 - ・病院等医療現場では・・・症例報告を迅速に調べるなど現場スタッフをサポート
- 全文データベースへのリンクも充実し、その場で入手も可能です。

 情報提供部 ヘルプデスク ☎ 0120-521-022 ✉ helpdesk@jst.go.jp

| 文献データベース解析可視化サービス |


<http://pr.jst.go.jp/anviseers/>

The Analysis and Visualization tool for seers

文献データの解析可視化を行い、37種類のグラフ・マップで研究動向・トレンドを把握!

- JDream II に収録されている科学技術系のジャーナル、学会誌、公共資料、技法、協会誌等のデータが対象となります。
- 非特許文献を分析をしているので、将来的な展望や提携先について、特許マップに先行して動向把握が可能です。
- 研究余地のある領域、業界が直面する問題点など個々の文献では読み取れない動向がマップから一目で把握できます。
- 自機関、他機関の研究コミュニティ・研究テーマが瞬時にわかり、産学官連携のパートナー探しに役立ちます。
- 企画・経営から研究・開発までの部門を問わず、目に見える「かたち」で技術の全体像が瞬時にわかります。社内コミュニケーションツールとして最適です。

 情報提供部 ヘルプデスク ☎ 0120-521-022 ✉ helpdesk@jst.go.jp

| 科学技術総合リンクセンター |


<http://jglobal.jst.go.jp/>

JST General Link center of Basic information for ALL science and technology

科学技術情報をつなぎ、発想を支援する新しいサービス

J-GLOBALは研究開発の様々なシーンで使われる情報を基本情報として登載し、これらの基本情報同士をJSTが長年培ってきた辞書等を駆使して有機的につなぎ、異分野の知や意外な発見などを支援する新しいサービスです。

【基本情報の種類と範囲】

収録する基本情報	収録範囲	
研究者	国内の大学・研究所に所属する研究者の名称等	約20万人
文献	国内外の主要な科学技術・医学・薬学文献の書誌情報	約600万件(2003年以降)
特許	日本特許庁が発行する公開公報等の書誌情報	約200万件(2004年以降)
研究課題	国内の公的研究課題の名称等	約6万件
大学・研究所	国内の大学・研究所の名称等	約2万機関
科学技術用語	科学技術用語の名称等	約15万語
化学物質	有機化合物の名称等	約260万件
遺伝子	ヒト遺伝子の名称等	約4万件
資料	国内外の主要な科学技術・医学・薬学雑誌の名称等	約20万件

【トップページ】



研究基盤情報部 基本情報担当 TEL. 03-5214-8471

知的財産戦略センター

知的財産戦略センター | <http://www.jst.go.jp/chizai/>

わが国の知的財産戦略立案に貢献するために

目的

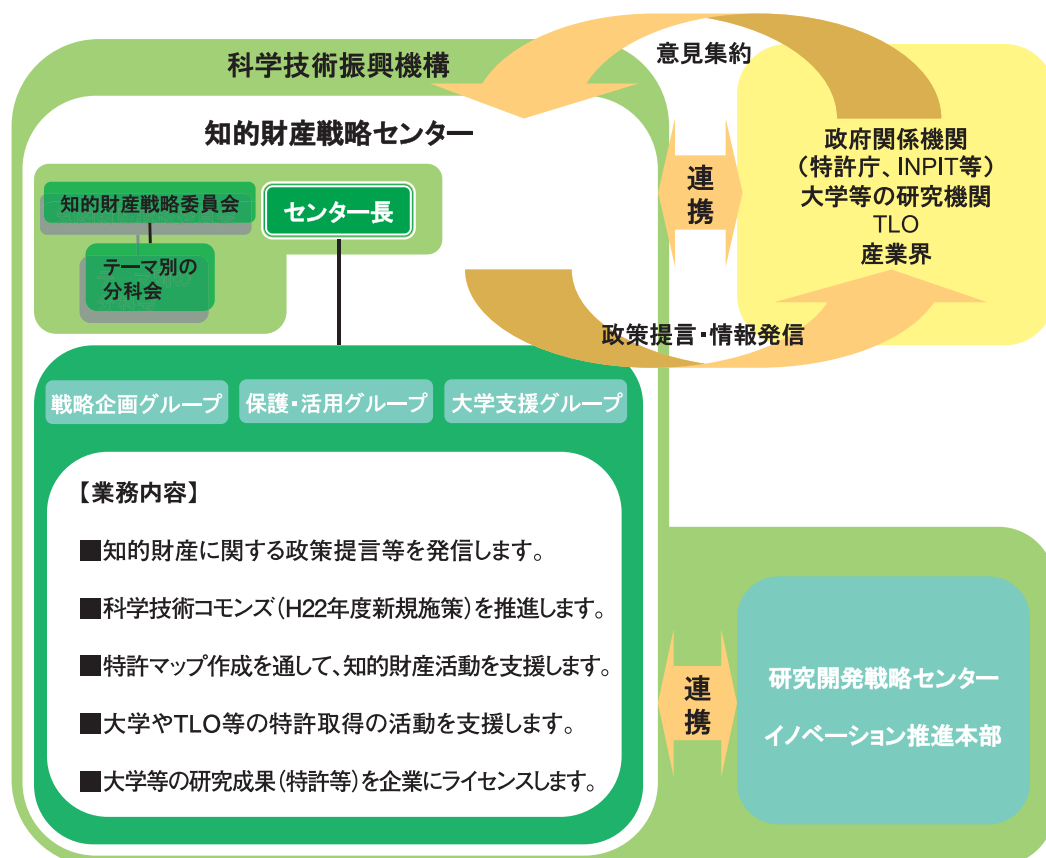
知的財産戦略センターは、国際競争力の強化がより一層求められ、その基盤となり得る知的財産の重要性が高まる中で、わが国の知的財産戦略の立案や各種活動を行うことを目的として設立されました。

概要

知的財産戦略センターは、知的財産に関する議論や各種調査を通じて、調査結果や政策提言を発信していきます。具体的には、大学や研究機関等との意見交換や、センター独自の調査等によって、知的財産に関して取り組むべき課題を明らかにし、個々の課題について知的財産戦略センター内に設置する知的財産戦略委員会で議論を行います。また、シンポジウムの開催や特許マップの作成等の活動を通じて、知的財産に関する問題の多角的な理解を深め、政策提言等のかたちで発信していきます。さらに、JST内の研究開発戦略センターや研究・開発・情報等の事業部門と連携して、研究開発戦略の策定や、効果的な事業推進に努めます。

また、知的財産戦略センターは、平成22年度新規施策「科学技術コモンズ」を推進します。この施策によって、JST、大学等や企業が保有する特許の活用促進及び研究活動の活性化を図ります。

このような活動を通じて、国の研究成果としての知的財産が最大限に活用され、イノベーション創出に資することを目指します。なお、ライセンスと特許化支援は知的財産戦略センターが担当します。





科学技術コモンズ | **NEW!** 平成22年10月開始予定

研究のための知的財産開放と特許活用促進のしくみ

目的

特許等が制約とならない研究環境の提供と特許の価値向上のための支援により、研究活動の活性化と特許等の活用促進を図ります。

概要

特許等が制約とならない研究環境を提供するため、大学や企業等が保有する特許等を研究段階において自由に使用できる環境を構築します。また、特許の価値を向上させるため、特許マップの提供、J-GLOBAL(科学技術情報総合リンクセンター、p10参照)やJ-STORE(研究成果展開総合データベース、p5参照)と連携して関連論文等の科学技術情報の提供や特許のデータ強化等の支援を行います。

特徴

●特許の利用促進環境の実現

研究段階において、科学技術コモンズに提供された全ての特許を自由に使用できる仕組み(※)を構築することで、特許に阻害されない自由な研究環境を提供します。

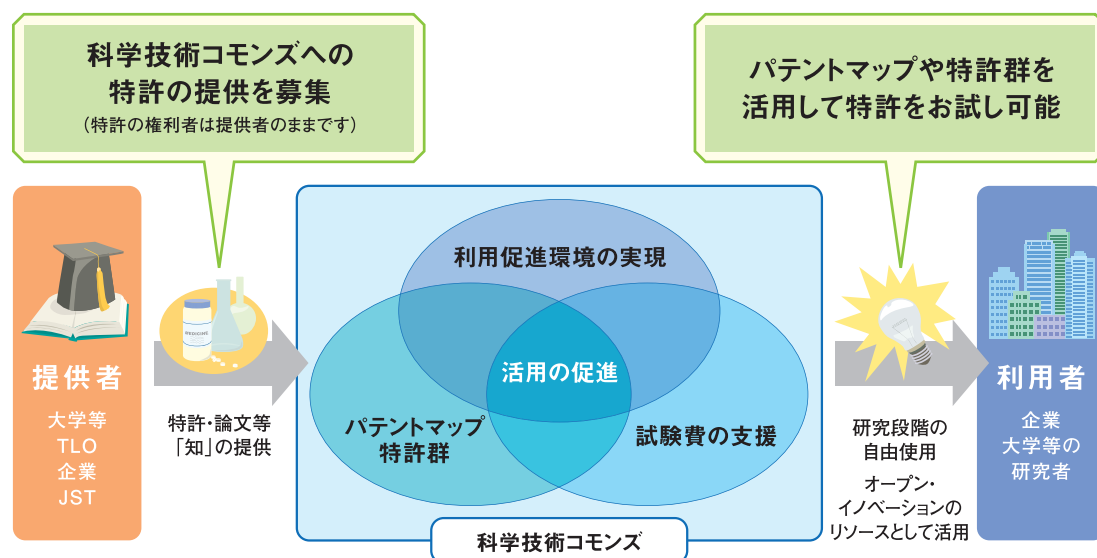
(※)実用化段階では実施許諾契約が必要です。

●パテントマップ・特許群

科学技術コモンズに提供されている特許について、様々な観点から分類し、パテントマップや特許群の情報を利用者に提供します。

●試験費の支援

科学技術コモンズに提供された特許を対象に特許技術の強化や試作品製作のための試験費を支援します。

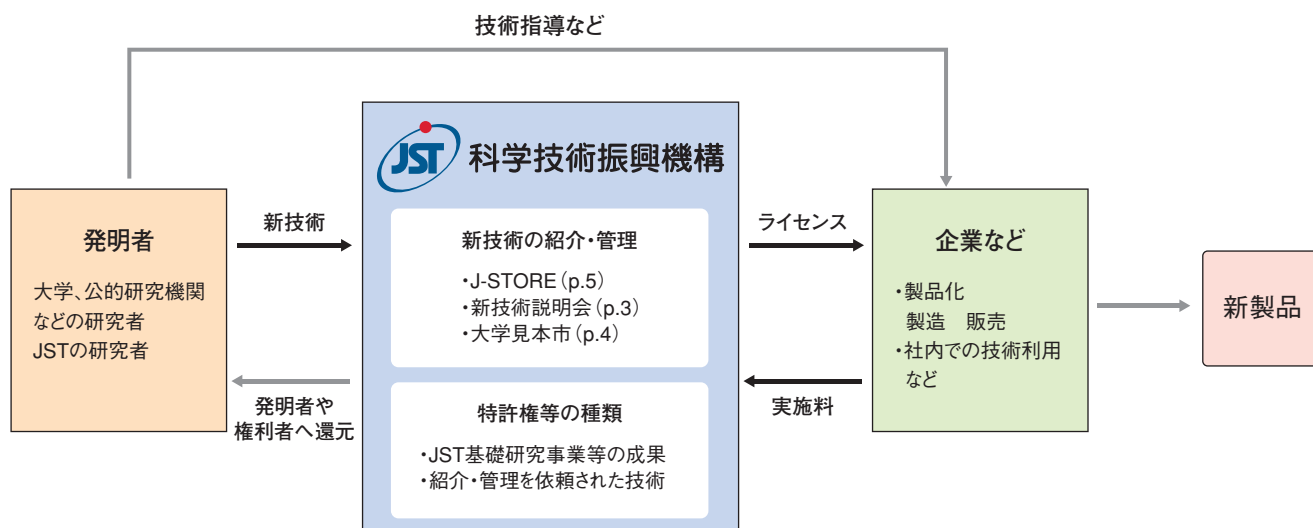


知的財産戦略センター

ライセンス

大学、公的研究機関、JST等の研究成果の実用化促進、開発企業への橋渡し

社会経済の発展や国民生活の向上に寄与することをねらいとして、JSTの各種事業による研究成果や、大学や国公立試験研究機関などから取り扱いを依頼されている研究成果の実用化のためのライセンスを行っています。



ライセンスに関する手続き

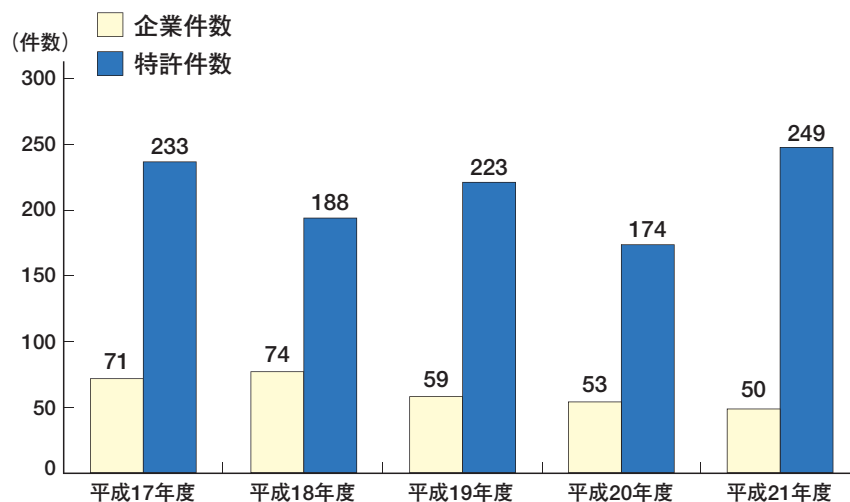
- (1) ライセンスを希望する場合は知的財産戦略センター保護・活用グループまでご連絡下さい。
想定する製品などお聞かせいただき実施条件の調整に向けご相談いたします。
- (2) JSTは、新技術の研究者や権利者と実施申込企業との間に立って、実施の条件について調整を行います。
＜調整事項の例＞

* 対象となる特許権など * 実施権の範囲(期間・分野・地域など) * 発明者の技術指導 * 実施料 * 製品 * 新たな発明の取り扱い * 秘密保持	* 特許庁への実施権の登録 * 権利の状況の通知 * 実施状況の報告、監査 * 契約の変更・解約 * 契約終了時の取り扱い など
---	--
- (3) 実施条件がまとまりますと、JSTは申込企業と契約を締結します。
- (4) 契約に基づき実施していただきます。
JSTは実施料を発明者や権利者に還元します。



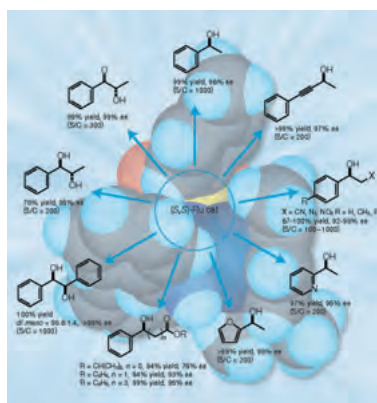
ライセンス実績（平成22年3月31日現在）

企業件数…1,501件 特許件数…2,898件



ライセンス実績（過去5年間）

実施例



●ルテニウム水素移動型還元触媒

野依良治(名古屋大学)他
ERATO
野依分子触媒プロジェクトの成果
／関東化学株式会社



●コンビナトリアルレーザーMBE装置

鯉沼秀臣(東京工業大学)他
CREST
単一分子・原子レベルの反応制御の成果
／株式会社パスカル



●全反射蛍光顕微鏡システム

徳永万喜洋(国立遺伝学研究所)他
ERATO
柳田運動子プロジェクトの成果
／オリンパス株式会社



●ヒートアイランド現象の緩和を指向したコンクリートブロックの開発

三浦裕二(日本大学)他
独創的研究成果育成事業の成果
／太平洋プレコン工業株式会社

※発明者所属は当時のものです。

知的財産戦略センター

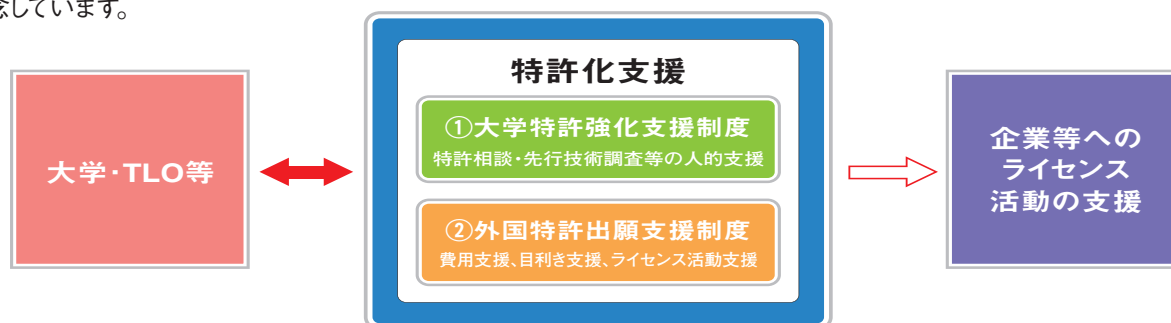
特許化支援

知的財産化の第一歩を支援する

大学・高専・研究成果の特許化を特許主任調査員^(※)が支援します。

- ①大学特許強化支援制度では、大学知的財産本部・TLO等への特許相談・先行技術調査等の支援を行います。
- ②外国特許出願支援制度では、大学・TLO等の外国出願関連の費用支援を行います。

^(※)特許主任調査員は、民間企業で長年に渡って研究開発等に従事した経験を有する者であり、守秘義務を課せられた上でこの業務に専念しています。



大学特許強化支援制度

全国6地域(北海道・東北・関東・甲信越・中部・関西・中・四国・九州)の特許化支援事務所に所属する特許主任調査員により、大学の知的財産本部等に、特許相談・先行技術調査を始めとする人的な支援を行います。

支援フェーズ	対 象	支援メニュー(例)
「啓 蒙」 啓 発	発明者 【大学知財本部等を通じてご依頼ください】	○知的財産セミナー等の開催支援
「発 明」 研 究 発 明	発明者 【大学知財本部等を通じてご依頼ください】	○特許相談 ・発明の抽出 ・特許化アドバイス ・先行技術調査
「評 価」 届 出 評価委員会	知的財産本部等 発明評価委員会等	○発明の評価 ・特許性評価 (先行技術調査含む) ・有用性評価

出願・活用へ



外国特許出願支援制度

対象

大学・TLO等の研究成果に基づき当該機関が行う、優先権主張を伴う外国出願(研究者個人の出願等を除く)が対象です。

支援内容

●特許化費用の支援(弁理士費用・翻訳料・現地代理人費用含む。但し、PCT出願の国際出願手数料は申請者負担)

- ①優先権主張を伴う外国出願
- ②指定国移行手続きから権利化までの手続き

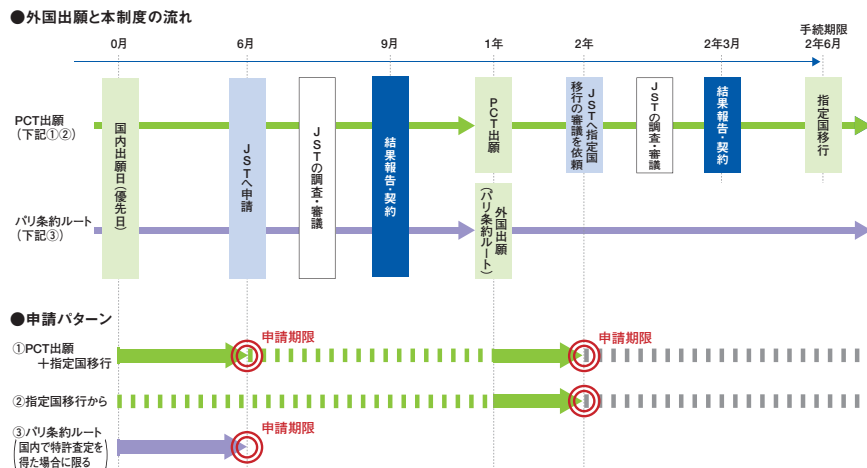
●技術評価・特許性評価の支援

外部有識者からなる知的財産審査委員会により評価し、支援の可否とともに評価結果を報告いたします。

●ライセンス活動の支援

JSTの研究成果展開総合データベース[J-STORE] (<http://jstore.jst.go.jp/>)に、未公開の特許出願も含め、ご希望に従って掲載し、広報活動を支援します。

外国出願と本制度の流れ／申請パターン



支援費用の返還(以下に該当しない場合は、原則として返還の義務はありません。)

- ①支援対象特許に基づく実施料収入等が得られた場合(支援国での支援額を上限に各年度収入の50%を返還頂きます)
- ②特許を受ける権利又は特許権が第三者へ譲渡された場合(支援国での支援額の100%を返還頂きます)

支援継続の可否判定

外国出願後3年(優先日から4年)経過時等に支援継続の可否を判定します。

特許群支援

大学等における優れた基本発明とその周辺発明群を網羅的に権利化し、特許群を形成することを促進し、権利活用の可能性を高めます。

特許群支援の内容

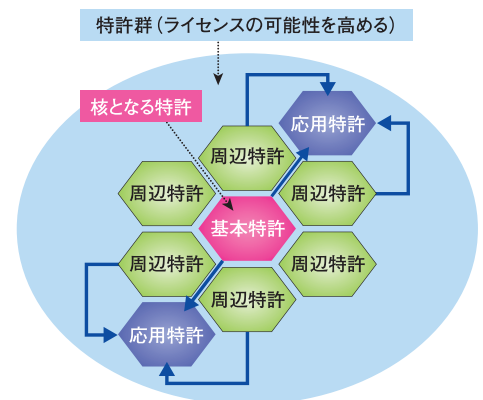
年1回の公募により、特許群の選考と認定を行います。

応募要件

基本特許が外国出願されていること、特許群形成の計画が具体的であること等

特許群支援の内容

- (1)大学特許強化支援制度における取扱い
 - ①担当の特許主任調査員を決めて、随時相談に応じます。
 - ②特許群全体の出願戦略について助言します。
 - ③特許出願についての助言を国内出願段階から行います。
- (2)外国特許出願支援制度における取扱い
 - ①担当特許主任調査員が、先行文献調査および知的財産審査委員会でのプレゼン等を行います。
 - ②有用性の評価については、当該特許単独の有用性のみならず、特許群全体としての有用性及び特許群全体の中での当該出願の位置づけを考慮したうえで判定します。



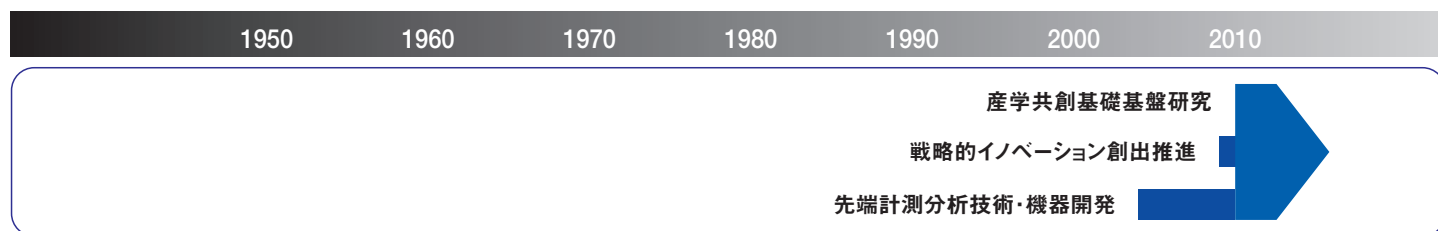
競争的資金（ファンディングプログラム）

JSTは、「委託開発」を始めた昭和33年度（1958年度）以来、大学等の優れた研究成果の社会還元を加速するため、産学の共同研究開発を支援してきました。平成21年度には、幅広い研究開発フェーズを、よりシームレスに支援するために、研究成果最適展開支援事業（A-STEP）を立ち上げ、平成22年度には、我が国のより一層の科学技術力・産業競争力の強化をめざした産学イノベーション加速事業をスタートさせました。（プログラム一覧は41～42ページをご参照ください）

JSTのファンディングプログラムの概要と特徴

産学イノベーション加速事業

産学による基礎研究基盤強化や技術開発基盤強化のための研究開発、革新的な基礎研究成果を基にした産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組みを支援し、我が国の科学技術力と産業競争力の強化を図ります。



特徴

○3種類の施策を実施し、産学の連携によりイノベーションを包括的かつ加速度的に促進

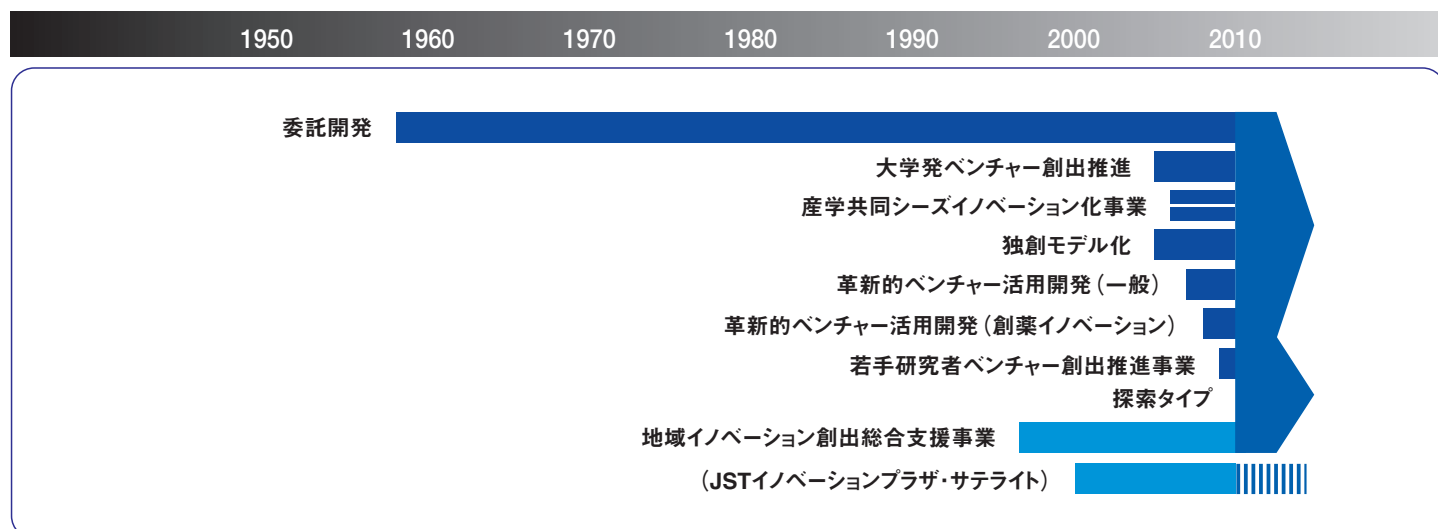
【産学共創基礎基盤研究】基礎研究領域における産学連携研究の強化

【戦略的イノベーション創出推進】新産業創出の核となる技術の大規模開発

【先端計測分析技術・機器開発】新たな計測分析技術等の創出による研究開発基盤の強化

研究成果最適展開支援事業（A-STEP）

平成20年度までの「産学共同シーズイノベーション化事業」および「独創的シーズ展開事業」、平成21年度までの「若手研究者ベンチャー創出推進事業」および「地域イノベーション創出総合支援事業」を発展的に組み替えた新制度で、従来の事業をより柔軟な形で適用し研究開発課題の内容に応じた最適なファンディングを行うことで、研究成果の効率的な技術移転を支援します。



特徴

○公募窓口を一本化……FSから企業化をめざした開発まで幅広い技術移転フェーズが対象

○異なるタイプの支援をシームレスに実施可能

○研究開発計画を最適化……効率的・効果的な研究開発実施のため外部有識者・JSTによる計画の最適化

産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】

| 産学共創基礎基盤研究 | **NEW!** <http://www.jst.go.jp/kyousou/>

産業界の技術課題の解決に資する基礎研究を推進

目的

産学の対話のもと、産業界の技術課題（技術テーマ）の解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業界における技術テーマの解決を加速するとともに、産業界の視点や知見を基礎研究での取組にフィードバックし、大学等の基礎研究の活性化を図ります。

概要

- ・技術テーマの設定
産業界から技術テーマを募集し、20～30年後の我が国の国際競争力を高める技術テーマを決定します。
- ・技術テーマ毎に複数課題の採択
設定された技術テーマ毎に公募・選考を行い、それぞれの技術テーマの解決に資する研究課題を採択します。
- ・産学共創による研究開発の推進
企業では対応できない、基盤的な知に立ち返った基礎研究を推進し、研究成果の活用等を通じて総体的に産業界を支援します。

研究開発費

1技術テーマにつき3億円程度／年

研究開発期間

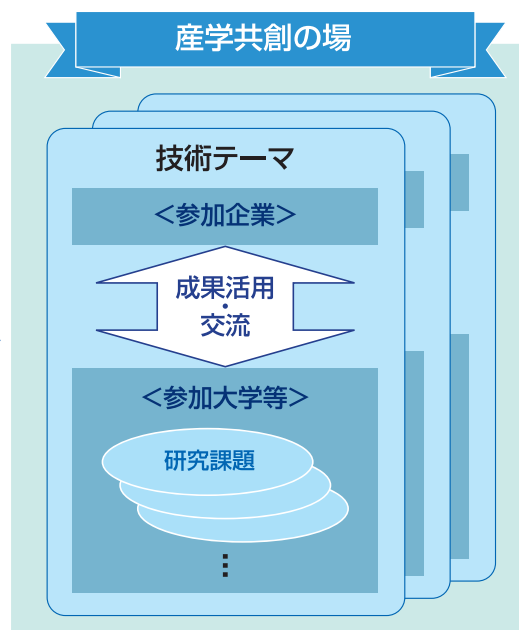
1技術テーマにつき最長10年程度
各研究課題は2～5年程度

採択予定件数（平成22年度）

技術テーマ数：2程度
（1技術テーマあたり10程度の研究課題を推進）

科学技術振興機構

- ・技術テーマの設定
- ・課題の決定
産業界の技術テーマの解決に資する研究課題
- ・研究開発費の支援
1技術テーマにつき3億円程度／年
（1技術テーマあたり10機関程度の大学等が参加）
- ・研究開発期間
1技術テーマにつき最長10年程度
各大学等あたり1～2年程度
- ・プログラムオフィサー（PO）等による進捗把握、指導、助言
- ・研究課題の評価



- ・産業界における技術テーマの解決を加速
- ・大学等の基礎研究の活性化

産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】

戦略的イノベーション創出推進 | <http://www.jst.go.jp/s-innova/>

魅力的な研究開発テーマのもと、産と学を結集し、イノベーションへ！

目的

科学技術の発展や新産業の創出につながる革新的な新技術の創出を目指したJST戦略的創造研究推進事業（CREST、ERATO、さきがけ、SORST）等の成果を対象として、実用化に向けて、長期一貫してシームレスに研究開発を推進することで、産業創出の礎となりうる技術を確立し、イノベーションの創出を図ります。

概要

- 研究開発テーマの設定
JST戦略的創造研究推進事業等の成果から産業創出の礎となる研究開発テーマ（以下「テーマ」）を設定します。
- テーマごとに複数課題の採択
設定されたテーマごとに公募・選考を行い、1テーマあたり5課題程度を採択します。
- コンソーシアムによる相乗効果
テーマごとに取りまとめ役のプログラムオフィサー（PO※）を配し、テーマ内の課題間の情報共有等を図ることで、研究開発を効果的に推進します。

※PO：研究開発テーマの取りまとめ役。

提案課題の要件

- ①各テーマの設定趣旨に沿った提案であること。
- ②プロジェクトマネージャー（PM※）、民間企業および大学等の研究機関の三者による提案であること。
- ③応募にあたり、参画するすべての機関において事前に了解が得られていること。

※PM：研究開発チームの取りまとめ役。

研究開発費

1課題あたり年間1億円程度（間接経費含む）
（研究開発リスクの高い研究開発期間の前半はグラント）

研究開発期間

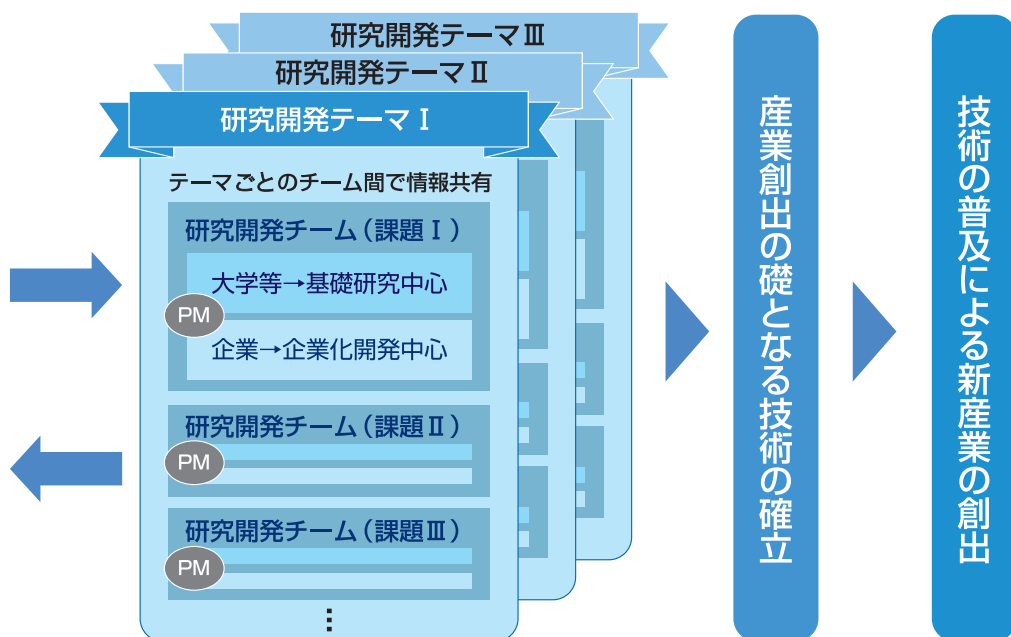
最長10年

採択予定件数（平成22年度）

5課題程度（1テーマ×5課題程度）

科学技術振興機構

- 研究開発テーマの設定
- 課題の決定
研究開発テーマごとの設定趣旨に合致した課題
（1テーマあたり5課題程度）
- 研究開発費の支援
1課題あたり1億円程度／年
- 研究開発期間
最長10年
- プログラムオフィサー（PO）等による進捗把握、指導・助言
- 研究開発の評価
成果の展開に資する評価





平成21年度採択の研究開発テーマとチーム

研究開発テーマ「iPS を核とする細胞を用いた医療産業の構築」

PO: 西川 伸一（独立行政法人理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター 副センター長）

課題名	PM (※)	開発リーダー
		研究リーダー
iPS 細胞由来ヒト肝幹細胞ライブラリーの構築によるファーマコセロミクス基盤技術開発	○	安達 弥永 積水メディカル株式会社 薬物動態研究所 研究開発室長
		谷口 英樹 横浜市立大学 大学院医学研究科 教授
細胞移植による網膜機能再生	○	畠 賢一郎 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング 研究開発部 常務取締役 研究開発部長
		高橋 政代 財団法人先端医療振興財団 先端医療センター研究所 視覚再生研究グループ グループリーダー
遺伝子・細胞操作を駆使したヒト ES/iPS 細胞利用基盤技術の開発 (※課題名変更: 2010/1/8)	○	斎藤 幸一 住友化学株式会社 生物環境科学研究所 分子生物グループ グループマネージャー
		末盛 博文 京都大学 再生医科学研究所 准教授
網膜細胞移植医療に用いるヒト iPS 細胞から移植細胞への分化誘導に係わる工程および品質管理技術の開発	○	阿部 浩久 株式会社島津製作所 基盤技術研究所 主任研究員
		紀ノ岡 正博 大阪大学 大学院工学研究科生命先端工学専攻 教授

研究開発テーマ「有機材料を基礎とした新規エレクトロニクス技術の開発」

PO: 谷口 彬雄（信州大学 名誉教授）

課題名	PM (※)	開発リーダー
		研究リーダー
新しい高性能ポリマー半導体材料と印刷プロセスによる AM-TFT を基盤とするフレキシブルディスプレイの開発	○	小廣 健司 住友化学株式会社 筑波研究所 主席研究員
		瀧宮 和男 広島大学 大学院工学研究科物質化学システム専攻 教授
フレキシブル浮遊電極をコア技術とする新太陽電池分野の創成	○	山口 能弘 新日鐵化学株式会社 新事業開発本部 基盤技術センター 主幹研究員
		早瀬 修二 九州工業大学 大学院生命体工学研究科 教授
印刷で製造するフレキシブル有機 EL 照明の開発	○	中尾 吉秀 大日本印刷株式会社 研究開発センター プリンタブルエレクトロニクス研究所 OLED 研究開発チーム シニアエキスパート
		城戸 淳二 (※※) 山形大学 大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻 教授
塗布型長寿命有機太陽電池の創出と実用化に向けた基盤技術開発	○	山岡 弘明 三菱化学株式会社 OPV 事業推進室 統括部長
		中村 栄一 東京大学 大学院理学系研究科化学専攻 教授

研究開発テーマ「フォトニクスポリマーによる先進情報通信技術の開発」

PO: 宮田 清蔵（東京工業大学 国際高分子基礎研究センター 特任教授）

課題名	PM (※)	開発リーダー
		研究リーダー
高速応答性有機フォトリラクティブポリマーの創製と先進情報通信技術の開発	○	守谷 徳久 大日本印刷株式会社 研究開発センター 像情報技術研究所 エキスパート
		堤 直人 京都工芸繊維大学 大学院工芸科学研究科高分子機能工学部門 教授
高分子ナノ配向制御による新規デバイス技術の開発	○	豊岡 武裕 新日本石油株式会社 研究開発本部 中央技術研究所 化学研究所長付
		渡辺 順次 東京工業大学 大学院理工学研究科 教授
テラバイト時代に向けたポリマーによる三次元ベクトル波メモリ技術の実用化研究	○	清水 健博 新日鐵化学株式会社 機能化学材料研究所 新技術開発グループ グループリーダー、主任研究員
		谷田貝 豊彦 宇都宮大学 オプティクス教育研究センター 教授
ナノハイブリッド電気光学ポリマーを用いた光インターコネクトデバイス技術の提案	○	各務 学 株式会社豊田中央研究所 光デバイス・システム研究室 室長
		杉原 興浩 東北大学 多元物質科学研究所 准教授
ポリマーナノ光ファイバーによる量子フォトニクス情報通信技術の開発	○	石原 信之 株式会社石原産業 代表取締役社長
		白田 耕蔵 電気通信大学 電気通信学部量子・物質工学科 教授

研究開発テーマ「超伝導システムによる先進エネルギー・エレクトロニクス産業の創出」

PO: 佐藤 謙一（住友電気工業株式会社 フェロー・材料技術研究開発本部 超電導担当技師長）

課題名	PM (※)	開発リーダー
		研究リーダー
高温超伝導 SQUID を用いた先端バイオ・非破壊センシング技術の開発	○	神鳥 明彦 株式会社日立製作所 基礎研究所ナノ材料・デバイスラボ 主管研究員
		園福 敬二 九州大学 超伝導システム科学研究センター 教授
大出力超伝導回転機器に向けたキーハードの開発	○	柳本 俊之 川崎重工業株式会社 技術研究所 機械システム研究部 部長
		塚本 修巳 横浜国立大学 産学連携本部 特任教授
高温超伝導を用いた高機能・高効率・小型加速器システムへの挑戦—医療用加速器から実用化し、将来のエネルギー・環境分野への応用展開、ニュートロニクス/ミュオニクスといった新産業創出を見据えて—	○	吉行 健 株式会社東芝 電力システム社 新技術応用事業推進統括部 新技術応用システム技術部 新技術応用第二担当 課長
		雨宮 尚之 京都大学 大学院工学研究科電気工学専攻 教授
高温超伝導材料を利用した次世代 NMR 技術の開発	○	末松 浩人 日本電子株式会社 NM 事業ユニット NM 技術グループ グループ長
		木吉 司 独立行政法人物質・材料研究機構 超伝導材料センター マグネット開発グループ グループリーダー
次世代鉄道システムを創る超伝導技術イノベーション	○	富田 優 財団法人鉄道総合技術研究所 材料技術研究部 超電導応用研究室 室長
		北口 仁 独立行政法人物質・材料研究機構 超伝導材料センター 高温線材グループ グループリーダー

※ PM（プロジェクトマネージャー）：各課題の取りまとめ役

産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】

先端計測分析技術・機器開発 | <http://www.jst.go.jp/sentan/>

世界最先端の研究ニーズに応える計測分析技術・機器の開発

目的

イノベーションの創出に必要不可欠となる創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤を整備するために、先端計測分析技術・機器およびその周辺システムの開発を推進しています。

概要

次の4つのプログラムとして事業を実施します。

●要素技術プログラム

計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される新規性のある独創的な要素技術の開発を行うことを目的としています。

●機器開発プログラム

産と学・官の各機関が密接に連携して開発チームを編成し、チームリーダーの強力なリーダーシップのもと、最先端の研究やものづくり現場のニーズに応えられるような計測分析機器及びその周辺システムの開発を行うことを目的としています。

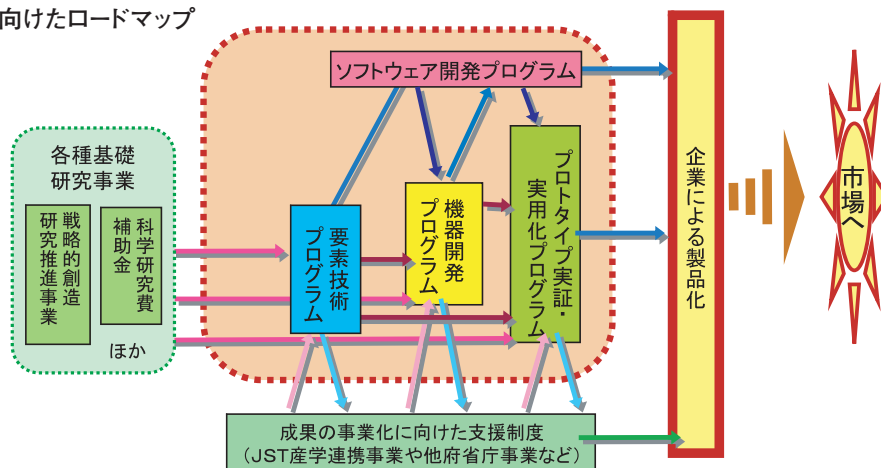
●ソフトウェア開発プログラム

先端的な計測分析のプロトタイプ機の実用化ならびに普及を促進するため、アプリケーション、データベース、プラットフォーム等のソフトウェア開発を行い、ユーザビリティが高く、信頼性の高い機器・システムに仕上げることを目的としています。

●プロトタイプ実証・実用化プログラム

産と学・官の各機関が密接に連携して開発チームを構成し、チームリーダーとなる企業の強力なコミットメントのもと、世界トップレベルのユーザーである大学等との共同研究を通じて、プロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化、あるいは汎用化するための応用開発をマッチングファンド形式により行い、実用可能な段階(開発終了時に受注生産が可能)まで仕上げることを目標としています。

●先端計測分析機器の事業化に向けたロードマップ



特徴

- ・チームリーダーを核とする産と学・官の密接な連携による開発チームを構成していただきます。(「要素技術プログラム」は単独の機関による実施も可)
- ・各開発チームの開発計画に基づいて適切な開発期間や開発費を設定します。
- ・JSTはチームリーダーの所属機関と委託契約等を締結します。
- ・知的財産権については、原則として開発実施機関に帰属します。
- ・開発の進捗に対して支援する開発総括(PO)と、事業化の観点から支援する事業化推進顧問(BO)が開発チームをサポートします。
- ・開発目標が達成された課題は、プログラムをステップアップして(例えば、機器開発プログラムからプロトタイプ実証・実用化プログラムへ)継続実施を推奨します。

■公募時期

- ・例年2月～4月を予定
- ・平成22年度採択課題分は、平成22年2月25日～4月7日



平成 22 年度開発中の課題

○要素技術プログラム

平成 21 年度採択課題

【一般領域】19 件

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
高速応答ナノ材料シンチレタの開発	浅井 圭介(東北大学大学院工学研究科 教授)
マイクロロボットによるオンチップ高速除核・分注技術の開発	新井 史人(名古屋大学大学院工学研究科 教授)
革新的粘弾性計測手法実現への要素技術開発	石原 進介(京都電子工業(株) テクニカルエクスパート)
中赤外光対応結像型2次元フーリエ分光法の開発	石丸 伊知郎(香川大学工学部 教授)
迅速高感度な新規蛋白質間相互作用検出系の開発	上田 宏(東京大学大学院工学系研究科 准教授)
生体・飲料・環境試料溶存イオンの導入技術の開発	大平 慎一(熊本大学大学院自然科学研究科 准教授)
ウイルス感染感受性およびワクチン接種必要性診断技術の開発	木戸 博(徳島大学疾患酵素学研究センター 教授)
臓器内部硬さ分布計測用MRE加振装置の開発	但野 茂(北海道大学大学院工学研究科 教授)
タンパク質—化合物複合体立体構造解析の自動化技術開発	楯 真一(広島大学大学院理学研究科 教授)
ガス電子増殖による新型光検出器の開発	門叶 冬樹(山形大学理学部 准教授)
近赤外レーザーを応用した安定同位体計測法の開発	戸野倉 賢一(東京大学環境安全研究センター 准教授)
低酸素癌組織イメージング用発光プローブの開発	飛田 成史(群馬大学大学院工学研究科 教授)
臨床用PETのための ⁶⁸ Ga標識薬剤製造システムの開発	中山 守雄(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
多分子ライブイメージングを可能とする蛍光プローブの開発	廣瀬 謙造(東京大学大学院医学系研究科 教授)
超伝導ナノ細線HEBM素子の高性能化開発	福井 康雄(名古屋大学大学院理学研究科 教授)
次世代IMS用同軸円筒イオン化チェンバの開発	松谷 貴臣(近畿大学理工学部 講師)
水分子をプローブとする物質・生体評価手法の開発	八木原 晋(東海大学理学部 教授)
中性子集光用非球面スーパーミラーデバイスの開発	山村 和也(大阪大学大学院工学研究科 准教授)
革新的PET用3次元放射線検出器の開発	山谷 泰賀((独)放射線医学総合研究所 チームリーダー)

【応用領域】2 件

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
生体透過性の極めて高い小型広帯域光源の開発	竹田 美和(名古屋大学大学院工学研究科 教授)
高次ナノ構造・酵素を利用した迅速・高感度な農業センサの開発	花岡 隆昌((独)産業技術総合研究所 副センター長兼チーム長)

【調査研究】4 件

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
高感度脂質分析のための質量分析技術に関する調査研究	裏出 良博((財)大阪バイオサイエンス研究所 研究部長)
mRNA ポリ A のハイスループット決定技術に関する調査研究	程 肇(金沢大学自然システム学系 教授)
環境共生地熱開発のための計測・探査技術に関する調査研究	新妻 弘明(東北大学大学院環境科学研究所 教授)
万能ヒドロゲル化学センサーアレイ開発のための調査研究	早下 隆士(上智大学理工学部 教授)

平成 20 年度採択課題

【一般領域】12 件

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
SPECT 用分子イメージングプローブの開発	荒野 泰(千葉大学大学院薬学研究院 教授)
難易度の高いタンパク質試料の調製と標識技術の開発	大木 進野(北陸先端科学技術大学院大学 ナノマテリアルテクノロジーセンター 准教授)
分子キラリティー顕微鏡の開発	河合 壯(奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科 教授)
ナノスケール高周波磁場検出・磁気力顕微鏡	齊藤 準(秋田大学工学資源学部 教授)
半導体バイオセンシング技術による1チップゲノム解析	坂田 利弥(東京大学大学院工学系研究科 講師)
軟X線多層膜鏡の1Å精度波面補正技術の開発	津留 俊英(東北大学多元物質科学研究所 助教)
ナノ構造制御 LaBe 次世代電界放射電子銃の開発	唐 捷((独)物質・材料研究機構材料ラボー次元ノ材料グループ グループリーダー)
ICP-MS とレーザーを融合させた極微量同位体分析装置の開発	長谷川 秀一(東京大学大学院工学系研究科 准教授)
共鳴X線非弾性散乱シミュレータの開発	林 久史(日本女子大学理工情報学部 准教授)
高速電子常磁性共鳴イメージング法の開発	平田 拓(北海道大学大学院理工学研究科 教授)
単一磁束量子信号処理の超小型中性子回折装置	藤巻 朗(名古屋大学大学院工学研究科 教授)
顕微メスバウア分光装置の空間分解能向上	吉田 豊(静岡理工科大学理工学部 教授)

【応用領域】6 件

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
高度光診断治療に向けた生体組織の光学定数計測技術開発	栗津 邦男(大阪大学大学院工学研究科 教授)
光周波数標準用超高品質光キャビティの開発	櫛引 淳一(東北大学大学院工学研究科 教授)
スピン偏極イオン散乱分光	鈴木 拓((独)物質・材料研究機構量子ビームセンター 主幹研究員)
GEM による超高感度・大面積ガンマ線イメージセンサー	房安 貴弘(長崎総合科学大学情報学部 准教授)
高出力・広帯域波長可変レーザーの開発	室 清文(千葉大学大学院理学研究科 教授)
スピンローブを用いたESR 生体計測技術	山中 千博(大阪大学大学院理学研究科 准教授)

平成 19 年度採択課題

【一般領域】3 件

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
SOI 技術による時間・空間 X 線イメージセンサー	新井 康夫(高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 教授)
バイオ技術による迅速・高感度・簡易アスベスト検出キット開発	黒田 章夫(広島大学大学院先端物質科学研究科 教授)
光導波路素子を用いた高性能中赤外分光計測	佐々田 博之(慶應義塾大学理工学部 教授)

【応用領域】2 件

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
フォトニック結晶を利用した分光イメージセンサーの開発	大寺 康夫(東北大学大学院工学研究科 准教授)
超高密度ハードディスク実現のためのナノ潤滑計測技術	福澤 健二(名古屋大学大学院工学研究科 教授)

顕微質量分析装置の開発

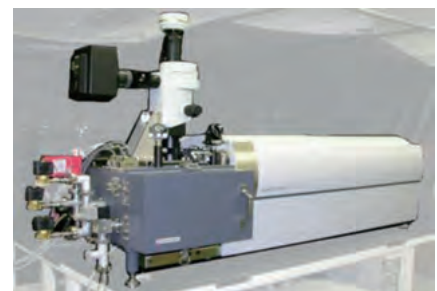
～病理組織を観察しながら、その場で原因物質を明らかに～

瀬藤 光利教授(浜松医科大学)らが、株式会社島津製作所などと共同で、試料を観察すると同時に見たものを直接的に質量分析する「顕微質量分析装置」を開発。

- ・癌組織をはじめ、病気の原因組織を見て質量分析することにより病気の原因物質を特定でき、迅速な診断・治療が可能になる。
- ・タンパク質や核酸を始め、脂質、糖鎖、さらには未知の分子まで検出することが可能。特に研究、診断、治療。創薬の現場に多大な貢献をすることが期待される。

○機器開発プログラム

○開発期間:平成16年度～平成20年度



プロトタイプ機の外観

産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】

平成 22 年度開発中の課題

○機器開発プログラム

平成 21 年度採択課題

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
表面プラズモン共鳴・表面プラズモン励起蛍光複合装置の開発	岩田 博夫（京都大学再生医科学研究所 教授）
ラベル不要の高機能性バイオセンサーシステムの開発	Penmetcha K.R. Kumar（（独）産業技術総合研究所 主任研究員）
超高速スクリーニングのための新型マイクロアレイシステム開発	西垣 功一（埼玉大学大学院理工学研究科 教授）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
有機太陽電池用界面電界・寿命評価装置の開発	京増 幹雄（プレサイスゲージ（株） 室長）
瞳開度制御による高度多機能光学顕微鏡の開発	寺川 進（浜松医科大学光子医学研究センター 教授）
迅速な診断用赤外顕微装置の開発	三好 憲雄（福井大学医学部 助教）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
光回折技術を用いた機能性微粒子の実時間識別システムの開発	鵜野 克宏（茨城大学工学部 准教授）
誘電スベクトロサイトメーターの開発	大森 真二（ソニー（株） 統括課長）
ラジカル測定用時間分解ATR-FUV分光システムの開発	尾崎 幸洋（関西学院大学理工学部 教授）
超小型近赤外分光測定装置の開発	川島 隆太（東北大学加齢医学研究所 教授）
ハイスループットタンパク質生産システムの開発	田丸 浩（三重大学大学院生物資源学研究科 准教授）
光コムを用いた空間絶対位置超精密計測装置の開発	松本 弘一（東京大学工学系研究科特任教授）
高効率・高品位タンパク質結晶生成システムの開発	和田 仁（（独）物質・材料研究機構 特別研究員）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
認知症の早期スクリーニングのための計測分析システムに関する調査研究	伊藤 英則（（株）島津製作所 嘱託）
複雑系の計測評価技術 ―ニオオの計測―に関する調査研究	木内 正人（（独）産業技術総合研究所 主任研究員）
質量分析計（MS）による多項目同時臨床検査技術の包括的開発に関する調査研究	小寺 義男（北里大学理学部、理学部附属疾患プロテオミクスセンター 准教授、基盤部門長）
材料創成に資する動的その場解析のためのX線吸収測定装置に関する調査研究	小林 慶規（（独）産業技術総合研究所 研究室長）
航空機大気観測の全自動システム開発のための調査研究	近藤 豊（東京大学先端科学技術研究センター 教授）
アクセス不能部位で使用可能な腐食センシング機器開発のための調査研究	篠原 正（（独）物質・材料研究機構 グループリーダー）
脳血管内治療用“MRI＋MRI 対応デバイス”システム開発のための調査研究	滝 和郎（三重大学医学系研究科 教授）
複雑系科学に基づく経年変化の計測と予測に関する調査研究	津田 一郎（北海道大学数学連携研究センターセンター長）

平成 20 年度採択課題

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
生細胞活性可視化診断用ラマン分光顕微鏡の開発	濱口 宏夫（東京大学大学院理学系研究科 教授）
局所・大局同時並行タイムラプスシステムの開発	峰雪 芳宣（兵庫県立大学大学院生命理学研究科 教授）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
全方位高精度リアルタイム撮像ライダー装置	佐々木 真人（東京大学宇宙線研究所 准教授）
実時間型エアロゾル多成分複合分析計の開発	竹川 暢之（東京大学先端科学技術研究センター 准教授）
CO ₂ 濃度と風・気温の鉛直分布同時測定ライダーの開発	長澤 親生（首都大学東京大学院システムデザイン研究科 教授）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
生体内反応の定量化をめざしたオプト QCM 装置の開発	岡畑 恵雄（東京工業大学大学院生命理工学研究科 教授）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
高圧型定圧吸着量測定装置	仲井 和之（日本ベル（株） 開発部 取締役開発部部長）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
超高速テラヘルツ波品質管理センサーの開発	谷 正彦（福井大学遠赤外領域開発研究センター 教授）
タンパク質超高度質量分析のための次世代微量サンプル導入システム	夏目 徹（（独）産業技術総合研究所バイオメディシナル情報研究センター チーム長）
コンパクト 3 テスラ MRI 装置の開発	福山 秀直（京都大学大学院医学研究科付属・高次脳機能総合研究センター 教授）
革新的高感度エンドトキシン測定装置の開発	丸山 征郎（鹿児島大学大学院歯学総合研究科 教授）

平成 19 年度採択課題

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
機能 OCT 網膜内因性信号計測システム開発	楠城 紹生（（株）ニデック研究開発本部探索研究部 主席研究員）
高アスペクト比 X 線格子を用いた位相型高感度 X 線医用診断機器の開発	百生 敦（東京大学大学院新領域創成科学研究科 准教授）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
非標準ハイスループット相互作用解析装置の開発	民谷 栄一（大阪大学大学院工学研究科 教授）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
質量分析機能を備えた気体核磁気共鳴分光装置	冨宅 喜代一（神戸大学大学院理学研究科 教授）

平成 18 年度採択課題

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
超 1GHzNMR システムの開発	木吉 司（（独）物質・材料研究機構超伝導材料センター マグネット開発グループリーダー）

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
超音波計測連成解析による超高精度生体機能計測システム	早瀬 敏幸（東北大学流体力学研究所 所長）
蛋白質解析用超高感度テラヘルツ波 NMR 装置	藤原 敏道（大阪大学蛋白質研究所 教授）



平成 22 年度開発中の課題

平成 16 年度採択課題

領域特定型「生体内・細胞内の生体高分子の高分解能動態解析（原子・分子レベル、局所・3 次元解析）」

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
生体分子 3 次元高分解能動態解析装置の開発	伊東 修一（オリンパス（株） 課長）
超高速バイオナノスコープの開発	江藤 剛治（近畿大学理工学部 教授）

領域特定型「実験小動物の生体内の代謝の個体レベルでの無・低侵襲的解析、可視化」

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
実験動物用のオプティカルバイオブシーシステムの開発	佐藤 英俊（（独）理化学研究所加藤分子物性研究室 客員主監（兼）関西学院大学理工学部 准教授）

領域特定型「ナノレベルの物性・機能の複合計測」

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
中性子スピン干渉原理に基づく中性子スピンエコー装置開発	川端 祐司（京都大学原子炉実験所 教授）
高分解能スピン偏極走査電子顕微鏡	小池 和幸（北海道大学大学院理学研究科 教授）

領域特定型「極微量環境物質の直接・多元素・多成分同時計測」

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
収束イオンビーム／レーザーイオン化法による単一微粒子の履歴解析装置	藤井 正明（東京工業大学資源化学研究所 教授）

○ソフトウェア開発プログラム

平成 21 年度採択課題

【ソフトウェア開発】

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
HiCEPピークデータベースの開発	荒木 良子（（独）放射線医学総合研究所 チームリーダー）
多重磁気共鳴画像化支援ソフトウェアの開発	市川 和洋（九州大学大学院薬学研究院 教授）
光バイオブシー診断における超高速処理ソフトウェアの開発	大林 康二（北里大学大学院医療系研究科 教授）
生物発光リアルタイム測定解析ソフトウェアの開発	白木 央（中立電機（株） 事業部長）
IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築	竹内 孝江（奈良女子大学理学部 准教授）
超高温熱物性計測システム支援ソフトウェアの開発	塚田 隆夫（東北大学大学院工学研究科 教授）
超LSI故障箇所解析装置ソフトウェアの開発	中前 幸治（大阪大学大学院情報科学研究科 教授）
糖鎖による診断システム統合ソフトウェアの開発	西村 紳一郎（北海道大学大学院先端生命科学研究院 教授）
質量顕微鏡法における空間特異的情報検出ソフトウェアの開発	松浦 正明（（財）癌研究会 グループリーダー）
多孔性材料の細孔分布解析ソフトウェアの開発	宮原 稔（京都大学大学院工学研究科 教授）
トモグラフィー電子顕微鏡用ソフトウェアの開発	森 博太郎（大阪大学超高压電子顕微鏡センター 教授）
赤外線カメラを用いた二次元可視化熱分析用ソフトウェアの開発	森川 淳子（東京工業大学大学院理工学研究科 助教）
電子顕微鏡の高精度制御及び生体高分子結晶構造解析ソフトウェアの開発	米倉 功治（（独）理化学研究所播磨研究所 主任研究員）

【調査研究】

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
電子顕微鏡のための画像処理サーバの構築をめざしたプラットフォーム開発	安永 卓生（九州工業大学大学院情報工学研究院 教授）

○プロトタイプ実証・実用化開発プログラム

平成 21 年度採択課題

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
AFM 探針評価標準試料の開発	竹中 久貴（NTT-ATナノファブリケーション（株） 第3製造部 部長）
顕微質量分析装置の実用化開発	小河 潔（（株）島津製作所基盤技術研究所 主幹研究員）
自閉症乳幼児診断用の注視点検出装置の開発	桜井 敬久（（株）タイカ次世代商品開発室 室長）
世界最速SNP診断装置の開発	長倉 誠（バイオテック（株） 代表取締役社長）
全自動糖鎖プロファイル診断システムの開発	濱田 和幸（システム・インスツルメンツ（株）技術部長 取締役技術部長）
全自動2次元電気泳動・ウェスタンブロッティング装置の開発	鶴沼 豊（シャープ（株）研究開発本部健康システム研究所 室長）
走査プローブ顕微鏡シミュレータの開発	柿沼 良輔（（株）アドバンスアルゴリズムシステムズ 代表取締役）
多重磁気共鳴生体レドックス画像化システムの開発	鮫嶋 浩（日本レドックス（株） 取締役社長）
乳がんスクリーニングを旨とした光マモグラフィの開発	山下 豊（浜松ホトニクス（株）中央研究所第7研究室 研究室長）
半導体局所プラズマ加工装置の開発	加藤木 克也（（株）三友製作所 代表取締役社長）
半導体素子増幅による光検出器の実用化開発	久嶋 浩之（浜松ホトニクス（株）電子管事業部 電子管設計第1G グループ長）
非侵襲メラノマ診断装置の開発	中村 勝重（三鷹光器（株） 代表取締役）
文化財等複合材料評価用ラマンイメージング装置の開発	東山 尚光（（株）エス・ティ・ジャパン研究開発部 次長）
リアルタイムステレオSEMの開発	伊東 祐博（（株）日立ハイテクノロジーズ先端解析システム第一設計部 統括主任技師）

平成 20 年度採択課題

開発課題名	チームリーダー 氏名・所属機関・役職
二酸化炭素モニタリング用超小型計測装置	植松 彰一（矢崎総業（株）技術研究所センシング技術研究部 部長）
高性能バイオセンシングシステムの開発	梶山 直樹（キッコーマン（株）研究開発本部 研究開発第2部 部長）
可搬型汎用全自動マイクロ免疫分析装置の実証・実用化	大橋 俊則（マイクロ化学技研（株）研究開発部 特別研究員）
光断層装置「フーリエ光レーダー」高機能臨床型の開発	加藤 千比呂（（株）トーマコーポレーション技術部長）
超高感度極微量質量分析システムの実用化	坂口 清志（日本電子（株）計測検査機器本部 専任部長）
食品衛生検査用非破壊微生物活性計測システム	高橋 克忠（特定非営利活動法人 けいはんな文化学術協会 理事長 同附属微生物計測システム研究所代表）
マルチプローブ顕微鏡ブローバースystem	長村 俊彦（（株）ユニソク研究開発所 所長）
高精度高安定 pH 計測用イオン液体型参照電極の開発	野村 聡（（株）堀場製作所開発センター水質・バイオ開発部 部長）
多人数教育用その場観察 MUST-SEM (Mobile Use See-Through SEM) の開発	橋本 良夫（新日本電工（株）生産事業部 技術部長）
極細試料管固体 NMR プローブの製品化	樋岡 克哉（日本電子（株）開発本部第4グループ 部長）



研究成果最適展開支援事業 A-STEP

研究成果最適展開支援事業 A-STEP | <http://www.jst.go.jp/a-step/>

A-STEPは従来JSTが行っていた産学共同シーズイノベーション化事業および独創的シーズ展開事業を発展的に再編したもので、大学等*で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための幅広い研究開発フェーズを対象とする技術移転支援制度です。

A-STEPは課題のフェーズに応じて、研究開発費の種類や研究開発期間が異なる複数の支援タイプを揃えており、研究開発の進捗に合わせて支援タイプを組み合わせ、長期の研究開発をシームレスに推進することで、更に効果的・効率的なイノベーションの創出を目指します。

※「大学等」とは、国公立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人、独立行政法人、公益法人等をいいます。

A-STEPの構成と目的

A-STEPは、【本格研究開発】及び【フィージビリティスタディ(FS)】の2つのステージから構成されます。

【本格研究開発】ステージでは、シーズの実用化に向けて、大学発ベンチャー企業の設立に向けた研究開発や、産と学の共同研究開発による実用性検証及び実証試験のフェーズにおける研究開発を行っていただきます。【本格研究開発】ステージでは、単一のタイプの支援のみで研究開発課題を終了することもできますが、実用化に向けた効果的・効率的な研究開発推進のため、複数のタイプの支援を組み合わせ、切れ目なく研究開発を実施することを可能としています。ただし、支援タイプを移行する際には、支援継続の是非を含めた評価を実施します。

【FS】ステージでは、技術移転の可能性の探索、企業ニーズにつながるシーズとしての可能性の検証、またはシーズを基とした起業の可能性の検証を行っていただきます。【FS】ステージでの研究開発が終了し、次に【本格研究開発】ステージでの研究開発を希望される場合には、改めて【本格研究開発】ステージへの申請が必要となります。

応募の要件・実施体制

応募の要件や、研究開発実施体制等は、支援タイプにより異なります。

公募時期

【FS】ステージ募集締切

平成22年6月30日 17:00

【本格研究開発】ステージ募集締切

平成22年度下半期(予定)

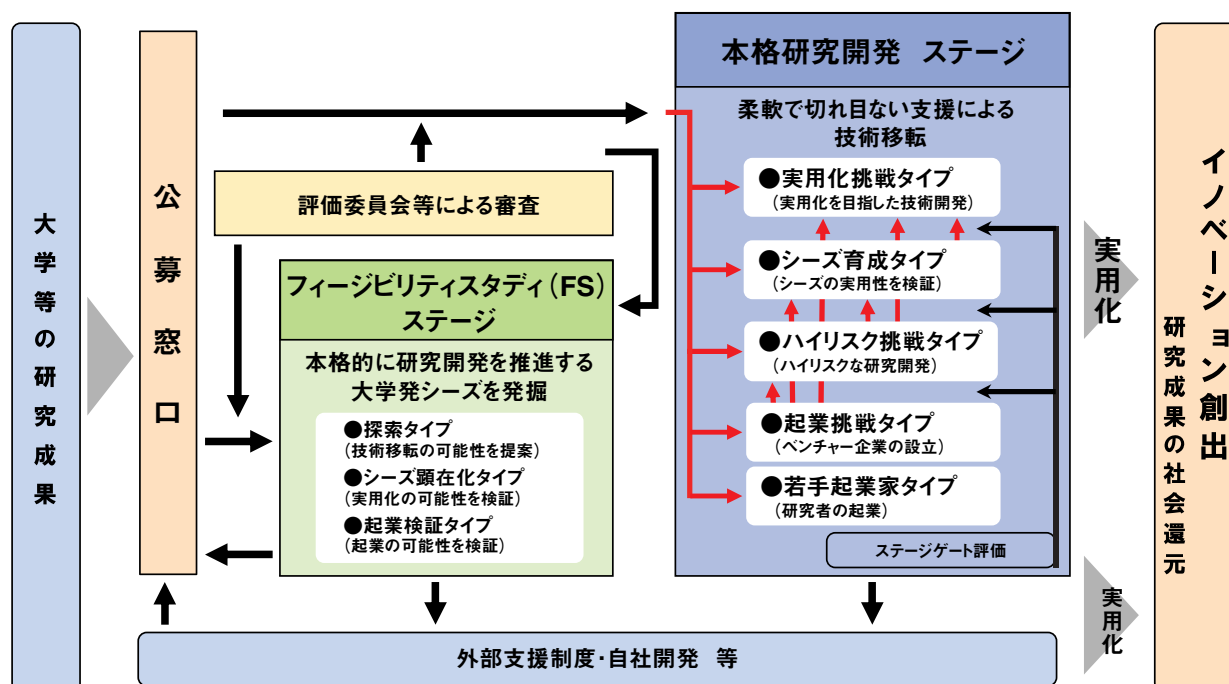
採択予定課題数 (平成22年度)

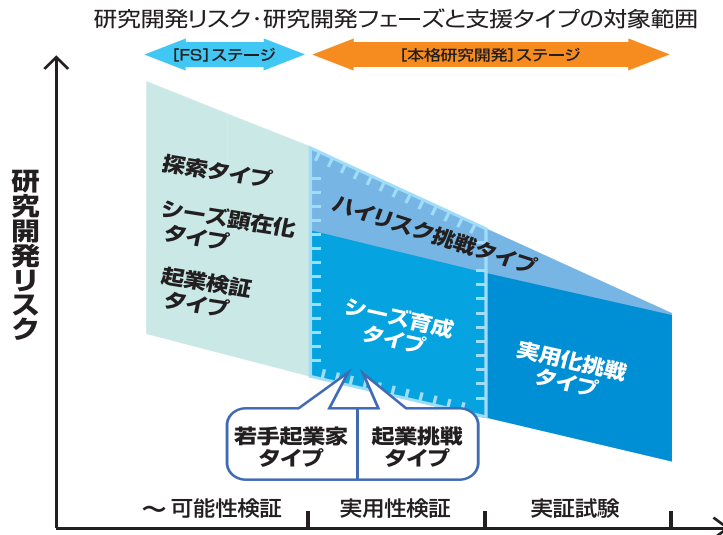
【FS】ステージ:探索タイプ700件程度

シーズ顕在化・起業検証合わせて50件程度

【本格研究開発】ステージ:未定

※採択課題の規模等により、大幅に変動する可能性があります。





研究開発フェーズ

装置	要素技術	プロトタイプ	初号機
デバイス	動作原理	試作デバイス	実デバイス
材料	ラボレベル合成	テストプラント	パイロットランプ
医薬品	化合物ライブラリ	前臨床	臨床試験(～Ph2a)
医療機器	要素技術・試作機	前臨床	臨床試験

A-STEP支援タイプ一覧

【フィージビリティステージ(FS)]ステージ			
支援タイプ名	探索タイプ	シーズ顕在化タイプ	起業検証タイプ
支援の目的	大学等の研究成果のうち企業化の視点を踏まえながら技術移転の可能性を幅広く探索し、実用化を目指す研究開発ステップへのスムーズな移行を支援	産業界の視点から見出された、大学等の研究成果に潜在しているシーズ候補について、産学共同で企業ニーズにつながるシーズとなる可能性の有無を検証	大学等の研究成果に基づくベンチャー企業の設立に向けた研究開発の実施に先立ち、起業の可能性の有無を検証
申請者の要件	大学等の研究者※	大学等の研究者と企業の共同申請	大学等の研究者と側面支援機関の共同申請
研究開発期間(原則)	単年度	1年まで	
研究開発の総額(間接経費込)	基準額130万円	基準額800万円	

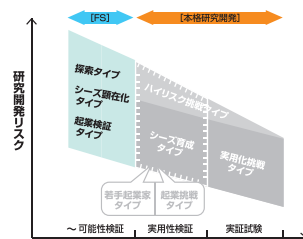
※申請にあたり、産学官連携従事者または企業の研究開発関係者等による見解(企業化の視点)を求めます。

【本格研究開発]ステージ							
支援タイプ名	若手起業家タイプ	起業挑戦タイプ	ハイリスク挑戦タイプ	シーズ育成タイプ	実用化挑戦タイプ		
サブタイプ名					中小・ベンチャー開発	創業開発	委託開発
支援の目的	起業意欲のある若手研究者による、自らの研究成果の実用化を目指した研究開発を支援	大学等のシーズに基づく、成長力あるベンチャー企業設立のための研究開発を支援	大学等のシーズの実証試験までの研究開発フェーズを対象に、研究開発リスクのより高い課題を支援	大学等のシーズの実用性検証フェーズにおいて、中核技術の構築を目指した産学共同研究開発を支援	大学等のシーズについて、研究開発型中小・ベンチャー企業での実用化開発を支援	大学等のシーズについて、革新的な医薬品等の実用化開発を支援	大学等のシーズについて、開発リスクを伴う大規模な実用化開発を支援
申請者の要件	任期付雇用等の若手研究者と大学等の起業支援組織	大学等の研究者と起業家と側面支援機関の3者	開発実施企業と大学等の研究者	開発実施企業と大学等の研究者	開発実施企業(資本金10億円以下の企業)と大学等の研究者	開発実施企業(資本金300億円以下)と大学等の研究者	開発実施企業と大学等の研究者
研究開発期間(原則)	3年まで	3年まで	2年まで	4年まで	5年まで	5年まで	7年まで
研究開発の総額(間接経費込)(原則)	4,500万円まで 別途、起業支援経費として 総額300万円まで	1億5,000万円まで 別途、側面支援経費として 1,500万円まで	2,000万円まで	2億円まで (マッチングファンド形式)	3億円まで	10億円まで	1～20億円

研究成果最適展開支援事業 A-STEP【FS】ステージ

探索タイプ

企業化への視点に立脚して技術移転の可能性を探索



概要

- 大学等の基礎研究のうち実用化に向けた研究開発へのスムーズな移行を目指す研究成果を対象に、企業化への視点に立脚して技術移転の可能性を探索する研究開発の課題申請を行っていただきます。
- 探索タイプにおける研究開発は、大学等の研究者に研究責任者（プロジェクトリーダー）として実施していただきます。
- JSTは大学等の研究者が所属する機関に委託研究費として研究開発費を支出し、プログラムオフィサー（PO）等による技術支援を行います。
- 探索タイプ終了後は、本支援タイプを通じて蓄積された結果を基に、技術移転を積極的に目指していただくことを期待します。

応募の要件

- ①技術移転の可能性が見込まれる大学等の研究成果があることが必要です。さらに、同成果について技術移転へとつながる具体的な計画が立案できていること、及び達成すべき目標が明確化できていることが必要です。
 - ②大学等の研究者（研究責任者）による申請であることが必要です。申請にあたっては産学官連携従事者*または企業の研究開発関係者*等による見解（企業化につながる可能性、想定される用途、利用分野についての見解）を求めることが必要です。
- *産学官連携従事者とは、大学等の公的研究機関の研究成果を発掘し、研究シーズや企業ニーズのマッチング、研究シーズの育成、研究成果の各種制度や企業への橋渡しを主たる業務としており、国・地方公共団体・非営利団体・公的機関・大学等（株式会社TLOを含む）に属している産学官連携分野の専門家を指します。
- *企業の研究開発関係者とは、日本の法人格を有する研究開発型企業に所属し、主導的立場において研究開発を実施している者、または研究開発の企画・マネジメントなどを行っている者
- ③同一の研究者による複数の課題申請はできません。

事業の運営

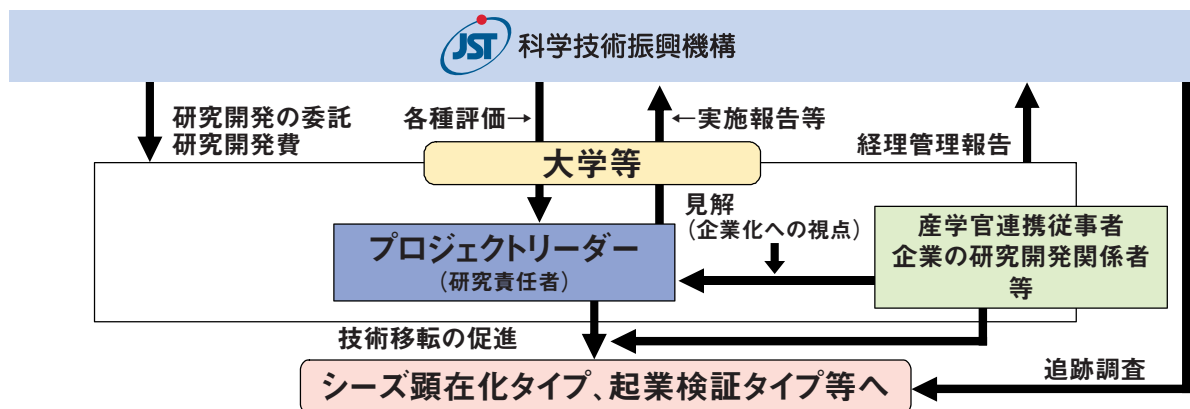
- ①JSTは、内部にプログラムディレクター（PD）を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- ②またJSTはプログラムオフィサー（PO）を核とした支援組織を構築し、所期の目的が達成されるよう、FSの進捗状況等について必要な調査（現地調査を含む）等を通し、FS実施者に対し、実施上必要な協力・支援ならびに事業終了後のフォローアップ等の一連の業務についての支援を行います。
- ③複数の大学等が共同研究に参加する場合、機関間で共同研究開発契約が締結されることを前提に、JSTは参加する複数の大学等と必要に応じて機関別に「委託研究開発契約」を締結します。
- ④JSTは、FS終了時には完了報告書の提出を求めます。なお委託研究開発契約に基づく各種報告書も提出していただきます。
- ⑤探索タイプ終了後は、産学共同の研究開発、または起業へとつなげていただくことを期待しますが、その際には本事業（A-STEP）やJSTの技術移転の諸事業、JST以外の制度を活用していただくことができます。

研究開発期間

原則単年度（最長1年間）

研究開発費

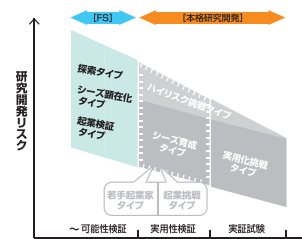
1課題あたり、基準額130万円
（上限300万円、間接経費を含む）





シーズ顕在化タイプ

産業界の視点で、シーズの実現可能性を産学共同で検証



概要

- ・シーズとしての実現可能性を産学共同で検証する課題提案(応募)を行っていただきます。
- ・本タイプ(シーズ顕在化)では、企業責任者(プロジェクトリーダー)を中心とした産学共同研究チームを組織していただき、シーズとしての実現可能性を産学共同で検証する研究開発を行っていただきます。
- ・JSTは共同研究チームに研究開発費を支出し、プログラムオフィサー(PO)等による技術支援を行います。
- ・本可能性発掘タイプ(シーズ顕在化)終了後は、本段階で顕在化されたシーズを基に実用化へ向けた本格的な研究開発を目指していただくことを期待します。

応募の要件

- ①企業に所属する企業責任者と、大学等に所属する研究責任者の連名での申請 であること。
 - ②シーズ候補※があること。さらに、シーズ候補をシーズとして顕在化させていくために、具体的な計画が立案できていること、及び達成すべき目標が明確化できていることが必要です。
- ※シーズ候補とは、大学等の基礎研究の中から企業の視点で見出されたイノベーション創出のもととなりうる研究成果をいいます。

事業の運営

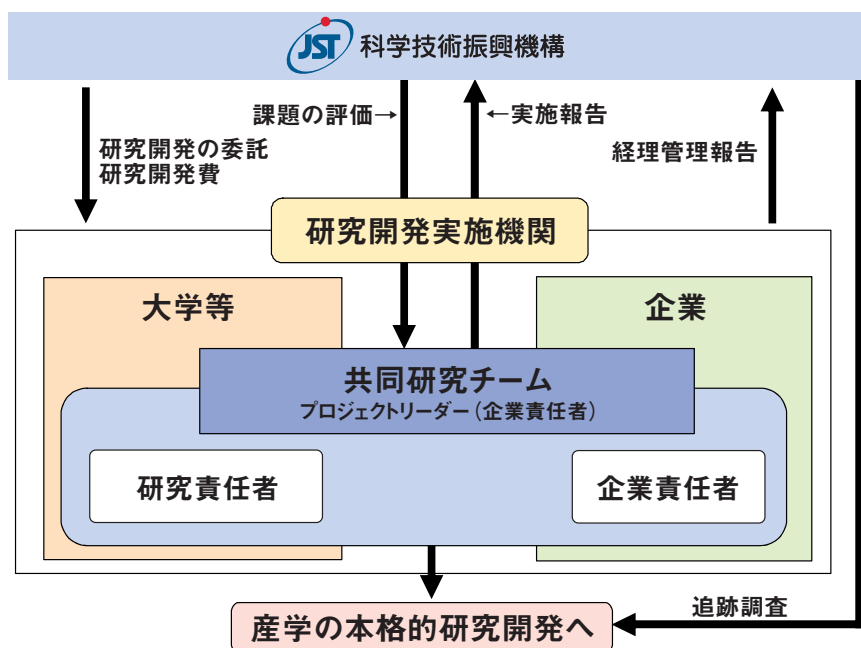
- ①JSTは、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- ②JSTは共同研究に参加する機関間で共同研究開発契約が締結されることを前提に、大学等・企業と必要に応じて機関別に「委託研究開発契約」を締結します。
- ③FS終了後は、実用化へ向けた研究開発を進めていただくことを期待しますが、その際には本事業の本格研究開発やJSTの技術移転の諸事業、JST以外の制度を活用していただくことができます。

研究開発期間

原則最長1年間

研究開発費

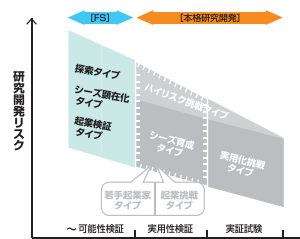
1課題あたり、基準額800万円(～1000万円まで)(間接経費を含む)



研究成果最適展開支援事業 A-STEP【FS】ステージ

起業検証タイプ

ベンチャー企業設立に向けた研究開発実施に先立ち、起業の可能性を検証



概要

- 研究責任者と側面支援機関とがプロジェクトチームを構成して申請します。
- 研究責任者はチームを代表する「プロジェクトリーダー」となり事業化の核となりうる研究成果を基に技術としての実用化の可能性を探るための研究開発を実施します。側面支援機関はこの研究成果に関する市場調査や特許調査を実施するとともに、この研究成果を基に将来設立される企業の経営者となりうる起業家を探索するなどの業務を実施します。これらにより起業可能性を検証していただきます。
- JSTは大学等に研究開発費を支出し、プログラムオフィサー(PO)等による技術支援を行います。
- 終了後は、事業化の核となりうる研究成果を基に成長力のある大学発ベンチャー企業を創出するため、実用化へ向けた本格的な研究開発を目指していただくことを期待します。

応募の要件

- 研究責任者と側面支援機関の連名による共同申請であること。
- 応募時点で研究責任者が発明者である事業化の核となりうるシーズ※が存在すること。
※シーズとは特許(出願中のもの含む)、プログラム等をいいます。
- シーズを利用した起業のための事業化構想を構築していくために、検証すべき対象が明確化できていること。

事業の運営

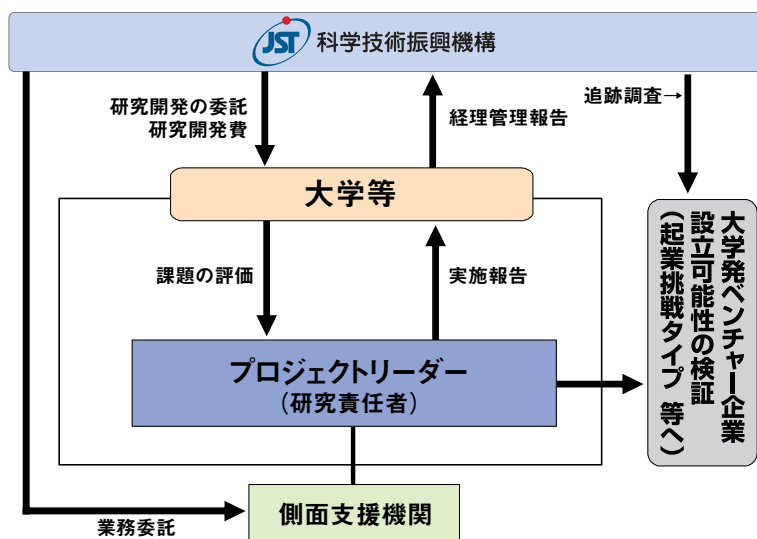
- JSTは、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- JSTは申請者である研究責任者の所属する機関と「委託研究開発契約」を締結します。また、JSTは側面支援機関との間で「側面支援業務委託契約」を締結し、研究責任者に対する側面支援が効率的に遂行できるようにします。
- 本FS終了後は、大学発ベンチャー創出に向けて実用化への研究開発を進めていただくことを期待しますが、その際には本事業の本格研究開発やJSTの技術移転の諸事業、JST以外の制度を活用していただくことができます。

研究開発期間

原則最長1年間

研究開発費・側面支援経費

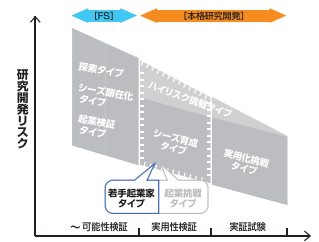
研究開発費と側面支援経費を合わせ、1課題あたり、基準額800万円(～1000万円まで)(研究開発費には間接経費を、側面支援経費には一般管理費を含む)



研究成果最適展開支援事業 A-STEP【本格研究開発】ステージ

若手起業家タイプ

起業意欲のある若手研究者が自らの研究開発成果の実用化に挑戦



概要

- ・起業意欲のある若手研究者によるベンチャー企業の創出に資する研究開発と、若手研究者の起業家へのキャリアパス形成を促進することを目的としています。
- ・大学等が有する起業支援組織(産学連携部門、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー等)と連携を図りつつ、若手研究者が研究開発活動だけでなく、市場調査や事業計画の作成等、起業に必要な活動を実施します。

応募の要件

- ① 起業研究員となる若手研究者(1人)、及び起業研究員が所属する大学等の連名による応募であること。
- ② 応募時点で、起業研究員が関与した、ベンチャー企業の創出の核となる研究成果(特許権等)があること。
- ③ ②の研究開発成果を利用した起業のための構想を有すること。

若手研究者(起業研究員)の主な要件

- ① 研究開発開始時点で博士の学位を取得している者もしくは博士課程満期退学者(応募時点では見込み可)。又は、応募時点では博士課程後期在学中であり、博士の学位を取得した者に相当する能力を有すると認められ、起業研究員として本事業に専念できる者。
- ② 研究開発開始時点で大学等に任期付きで雇用されている期間の合計が10年以下であること。
- ③ 応募時点で「任期の定めのない職」に就いていないこと。
- ④ 本事業にエフォートの6割以上を充てること。

大学等の主な要件

- ① 研究開発開始時点で若手研究者を雇用できること。
- ② 大学等の起業支援組織が、起業研究員を起業家として育成するために必要な支援(研究施設・設備の提供、事業計画作成や市場調査への支援や助言等)を適切に行うことができること。

事業の運営

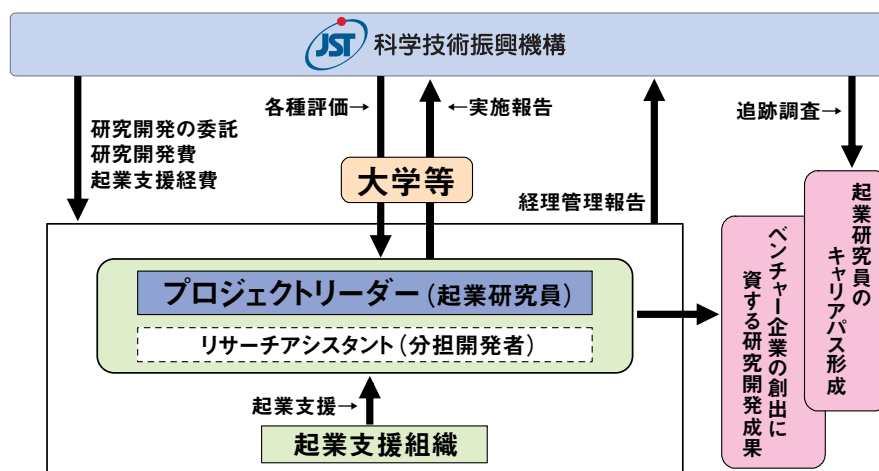
- ① JSTは、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- ② 研究開発の実施に関しては、JSTは大学等と「委託研究開発契約」、及び原則として「起業支援業務委託契約」を締結し、大学等が保有する研究施設及び人的資源を有効に活用し、効率的に業務が遂行できるようにします。
- ③ 選定に先立って、研究開発実施計画(研究開発規模、研究開発の方法、研究開発期間、研究開発資金等)のより効果・効率性の向上を目指した検討会を実施する場合があります。

研究開発期間

原則最長3年間

研究開発費・起業支援経費

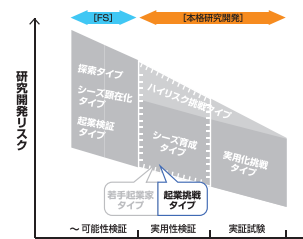
研究開発費は4500万円まで(起業研究員の人件費450万円程度を含む)。
別途、起業支援経費として総額300万円まで。



研究成果最適展開支援事業 A-STEP【本格研究開発】ステージ

起業挑戦タイプ

イノベーションの原動力となる強い成長力を有するベンチャー企業の創出により、大学等の研究成果を社会・経済へ還元



概要

- ・起業挑戦タイプでは、研究責任者、起業家及び側面支援機関がプロジェクトチームを構成して申請します。
- ・研究責任者は事業化の核となりうる研究成果を基にその応用・転用の可能性を探りながらベンチャーの起業を目指した研究開発を実施し、起業家は起業の観点から研究開発の方向付けの他、マーケティングや事業計画の立案等のマネジメント業務を行い、側面支援機関は起業家の業務を支援します。
- ・プロジェクトチームの代表者は研究責任者が務め、本タイプでは代表者を「プロジェクトリーダー」と呼びます。
- ・JSTはプロジェクトチームに研究開発費を支出し、プログラムオフィサー(PO)等による技術支援を行います。

- ②JSTは申請者である研究責任者の所属する機関と「委託研究開発契約」を締結します。
- ③マネジメント業務の実施に関しては、プロジェクトリーダーの所属する研究機関が、起業家もしくは起業家の所属する機関との間で契約を締結する等、プロジェクトリーダーとの緊密な連携の下で効率的に業務が遂行できるようにしていただきます。
- ④側面支援業務が実施される場合に関しては、JSTは側面支援機関との間で契約を締結し、起業家に対する側面支援が効率的に遂行できるようにします。ただし、課題が採択された後に側面支援機関を起用するときは、プロジェクトリーダーの所属する研究機関から側面支援業務を委託します。
- ⑤選定に先立って、研究開発実施計画(研究開発規模、研究開発方法、研究開発期間、研究開発資金等)のより効果・効率性の向上を目指した検討会を実施する場合があります。

応募の要件

- ①原則として研究責任者・起業家・側面支援機関の連名による共同申請であること。
- ②応募時点で研究責任者が発明者となる事業化の核となるシーズ※が存在すること。
※シーズとは特許(出願中のもの含む)、プログラム等をいいます。また、応募時点で起業の際に支障となる特許が無いことが確認されていることが望まれます。
- ③シーズを利用した起業のための事業化構想を有すること。

研究開発期間

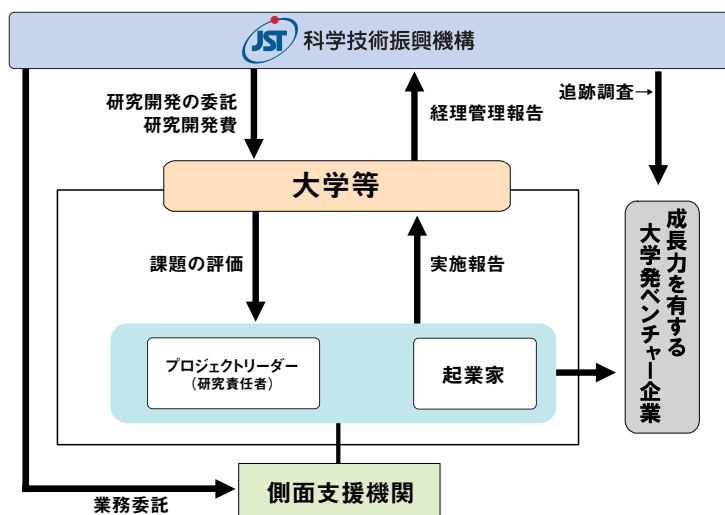
原則最長3年間

研究開発費・側面支援経費

研究開発費は、
1課題あたり、原則総額1億5,000万円まで(間接経費を含む)
別途側面支援経費として、1,500万円まで(一般管理費を含む)

事業の運営

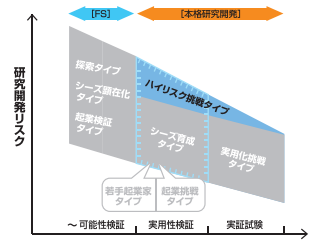
- ①JSTは、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営の他、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。





ハイリスク挑戦タイプ

実証試験までの研究開発フェーズを対象に、研究開発リスクの高い課題を支援



概要

- ・ハイリスク挑戦タイプにおける研究開発は、企業と大学等からなる研究チームで実施いただきます。また、本タイプでは、企業側の代表者を「企業責任者」、大学等側の代表者を「研究責任者」と称し、企業責任者に研究チーム全体の代表者（プロジェクトリーダー）となっていただきます。
- ・プロジェクトリーダーを中心とした産学共同研究チームを組織し、顕在化したシーズの実用性検証や実証試験のフェーズにおいて、特にリスクの高い項目に重点をおいた研究開発を行っていただきます。
- ・JSTは共同研究チームに研究開発費を支出し、プログラムオフィサー（PO）等による技術支援を行います。
- ・ハイリスク挑戦タイプ終了後には、引き続き研究開発を継続していただくことを期待します。

応募の要件

- ①企業に所属する企業責任者と、大学等に所属する研究責任者の連名での申請であること。
- ②応募時点で、顕在化されたシーズ※や、実用性が検証された新規なシーズが存在し、そのシーズを展開するにあたり、リスクとなる問題点や技術課題が抽出されていること。また、シーズの実施に関してその所有する者による同意が得られていることが必要です。
※シーズとは特許（出願中のものも含む）等の知的財産を指します。
- ③次のフェーズ（シーズ育成タイプ・実用化挑戦タイプ等）に進むために、研究開発リスクを低減する具体的な計画が立案されており、達成すべき目標（リスクの低減目標）が明確にされていること。

事業の運営

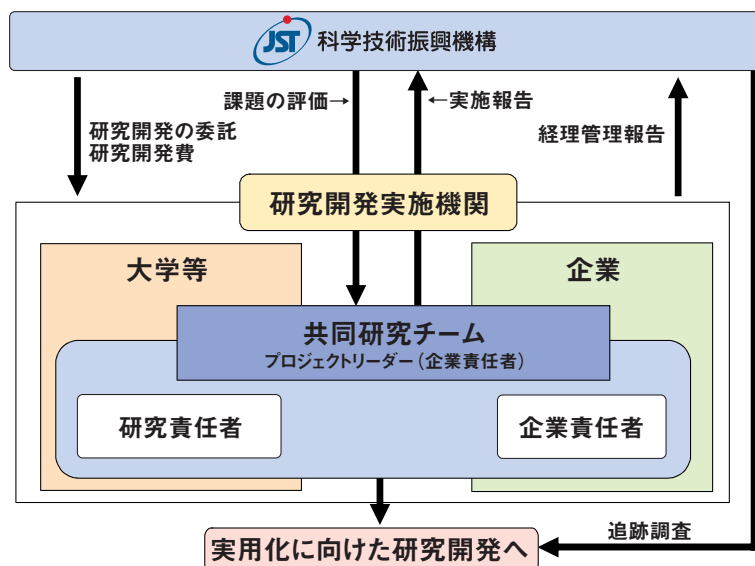
- ①JSTは、内部にプログラムディレクター（PD）を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- ②JSTは本格研究開発に参加する機関間で共同研究開発契約が締結されることを前提に、大学等・企業と必要に応じて機関別に「委託研究開発契約」を締結します。
- ③選定に先立って、研究開発実施計画のより効果・効率性の向上を目指した検討会を実施する場合があります。また、研究開発リスクを勘案したうえで、「シーズ育成タイプ」、「実用化挑戦タイプ」として採択することを申請者に提案することがあります。この場合、申請者が提案に合意しないときは、辞退とみなされます。
- ④本支援タイプ終了後には、引き続き研究開発を継続していただくことを期待します。

研究開発期間

原則最長2年間

研究開発費

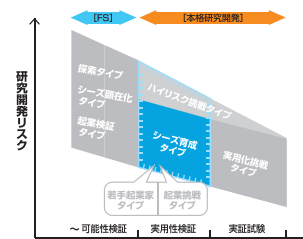
1課題あたり、原則総額2,000万円まで（間接経費を含む）



研究成果最適展開支援事業 A-STEP【本格研究開発】ステージ

シーズ育成タイプ

イノベーション創出に向け、産学共同で中核となる技術の構築を目指す



概要

- ・シーズ育成タイプにおける研究開発は、企業と大学等からなる研究チームで実施いただきます。本タイプでは、企業側の代表者である「企業責任者」に研究チーム全体の代表者（プロジェクトリーダー）となっていただきます。
- ・プロジェクトリーダーを中心とした産学共同研究チームを組織し、顕在化したシーズの実用性を検証することを目的とした研究開発を行っていただきます。
- ・JSTは共同研究チームに研究開発費の支出（マッチングファンド形式※）、プログラムオフィサー（PO）等による技術支援を行います。
※企業側の支出額を上限として、JSTは研究開発費を支出します。

応募の要件

- ①企業に所属する企業責任者と、大学等に所属する研究責任者の連名での申請であること。
- ②応募時点で顕在化したシーズ※が存在し、かつその実施に関して顕在化シーズを所有する機関等による同意が得られていること。
※シーズとは特許（出願中のもの含む）等の知的財産を指します。特許の場合、発明者に研究責任者を含む必要があります。
- ③顕在化シーズの実用性を検証するための具体的な計画が立案できており、達成すべき目標が明確にされていること。

事業の運営

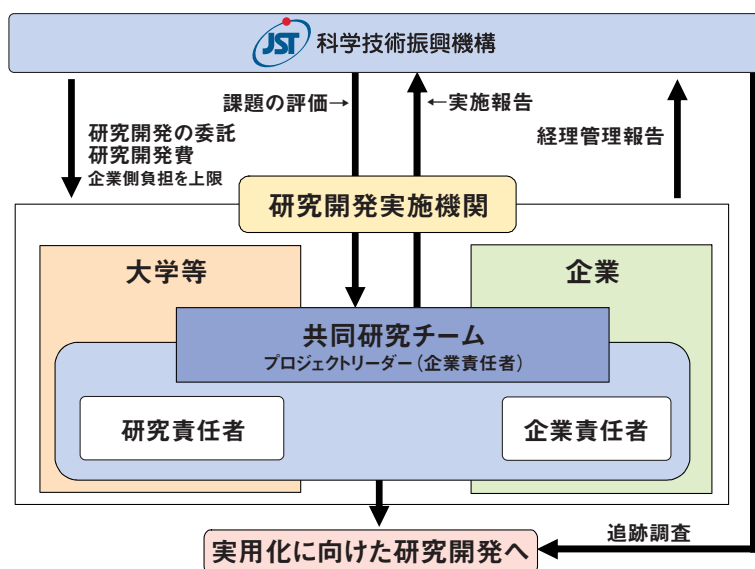
- ①JSTは、内部にプログラムディレクター（PD）を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営の他、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- ②JSTは本研究開発に参加する機関間で共同研究開発契約が締結されることを前提に、大学等・企業と必要に応じて機関別に「委託研究契約」を締結します。
- ③選定に先立って、研究開発実施計画（研究開発の規模、研究開発の方法、研究開発の期間、研究開発資金等）のより効果・効率性の向上を目指した検討会を実施する場合があります。
- ④本支援タイプ終了後は、構築された中核技術を基に実用化に向けた研究開発を継続していただくことを期待します。

研究開発期間

原則最長4年間

研究開発費

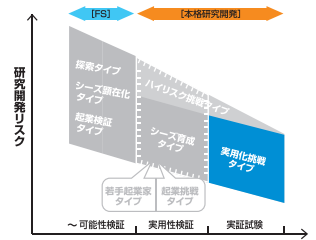
JSTの支出額は原則、期間全体で総額2億円まで（間接経費を含む）。企業側の支出額を上限とし、JSTは研究開発費を支出します（マッチングファンド形式）。ただし、申請時の資本金が10億円以下の企業の場合は、企業側の支出額に対し、JSTは2倍までの額の支出が可能です。





「実用化挑戦タイプ」 中小・ベンチャー開発

研究開発型中小・ベンチャー企業での実用化開発を支援



概要

- 研究開発型中小企業やベンチャー企業で開発チームを組織し、実用化開発を中心に行っていただきます。
- JSTは開発実施企業に開発費を支出し、プログラムオフィサー等による技術支援を行います。
- 終了時には、企業化開発(経済的、技術的側面から企業の規模で実証的な試験を行い、問題点を検討し、企業等で使用できる実用技術とすること)の成果をもとに、実際の商業生産に用いる実用化を目指していただきます。

応募の要件

- シーズの所有者ならびに代表発明者、開発実施企業の連名での申請であること。
- 応募時点で実用化を目指す未だ企業化されていない大学等の新規なシーズ※が存在し、かつその実施(専用実施権、あるいは範囲や期間を限定した再実施権付独占的通常実施権又はその予約)に関して、シーズを所有する機関等による同意が得られていることが必要です。
※シーズとは特許(出願特許も含みます)をいいます。
- 具体的な計画が立案できており、実用化までの達成すべき目標が明確にされていること。

事業の運営

- JSTは、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。

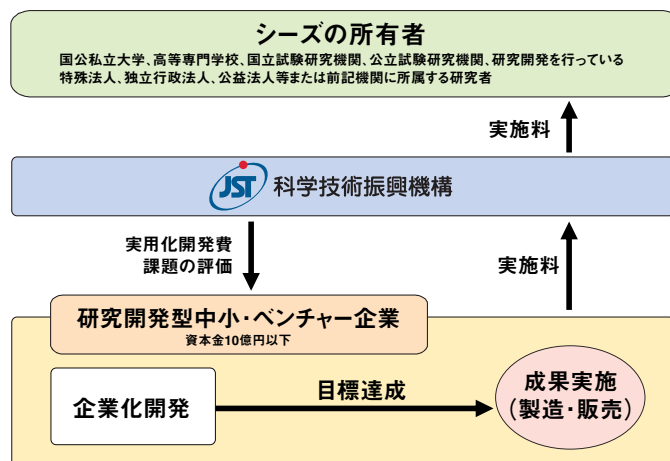
- ②選定に先立って、JSTと申請者間で委託条件を定めます。また、開発実施企業にシーズに係る特許等を許諾できるように、シーズの所有者がJSTに当該特許等の実施権を設定することと、シーズの所有者への実施料の配分等をJSTとシーズの所有者との間で契約します。採択決定後、JSTと開発実施企業との間で「委託開発契約」を締結します。
- ③実用化開発終了後も、引き続き、実用化を進めていただきます。実用化開発終了後、毎年過去1年間における実用化状況についての報告書をJSTに提出していただきます。実用化状況報告書の提出期間は原則として実用化開発期間終了後10年間です。
- ④開発成果を実施する場合は成果実施契約を締結していただき、売り上げに応じて実施料を支払っていただきます。JSTは支払われた実施料をJSTとシーズの所有者に配分します。実施料は対象製品の売上高に実施料率を乗じた額とし、JST分の実施料率は5%とします。一方、シーズの所有者分の料率についてはシーズの所有者と開発実施企業の意向を踏まえて決定するものとします。

実用化開発期間

原則最長5年間

実用化開発費

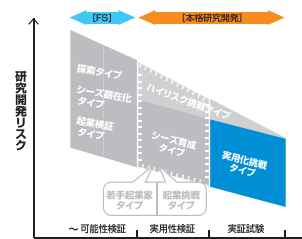
1課題あたり、原則総額3億円まで(間接経費を含む)



研究成果最適展開支援事業 A-STEP【本格研究開発】ステージ

| 実用化挑戦タイプ | 創薬開発

革新的な医薬品等の実用化開発を支援



概要

- ・創業開発型企業で開発チームを組織し、革新的な医薬品における実用化開発のうち、非臨床試験・臨床試験（フェーズⅠ・Ⅱaレベル）を中心に行っていただきます。
- ・JSTは開発実施企業に開発費を支出し、プログラムオフィサー（PO）等による技術支援を行います。
- ・終了時には、得られた成果をもとに、単独または共同開発の更なる臨床試験（フェーズⅡbレベル以降）やライセンスアウトによる創薬への展開など、得られた成果をもとにした実用化に向け、イノベーションの創出を目指していただきます。

応募の要件

- ①シーズの所有者ならびに代表発明者の了承を得て、開発実施企業を含めた連名での申請であること。
- ②応募時点で実用性が検証されているものの未だ企業化されていない新規なシーズ※が存在し、かつその実施（少なくとも実用化開発しようとする範囲に限り、開発実施企業が独占して実施できるようにJSTに実施権を設定できること）に関して、シーズを所有する機関等による同意が得られていることが必要です。
※シーズとは特許（出願特許も含みます）をいいます。
- ③具体的な計画が立案できており、実用化までの達成すべき目標が明確にされていることが必要です。

事業の運営

- ①JSTは、内部にプログラムディレクター（PD）を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。

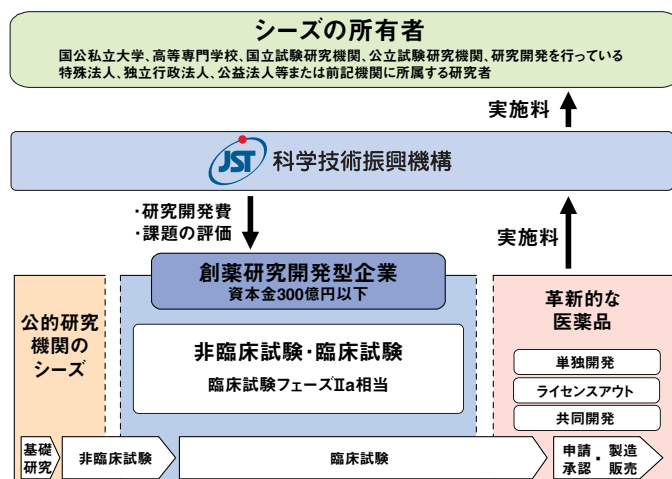
- ②選定に先立って、JSTと申請者間で委託条件を定めます。また、開発実施企業にシーズに係る特許等を許諾できるように、シーズの所有者がJSTに当該特許等の実施権を設定することと、シーズの所有者への実施料の配分等をJSTとシーズの所有者との間で契約します。採択決定後、JSTと開発実施企業との間で「委託開発契約」を締結します。
- ③実用化開発終了後も、引き続き、実用化を進めていただきます。研究開発終了後、毎年過去1年間における実用化状況についての報告書をJSTに提出していただきます。実用化状況報告書の提出期間は原則として実用化開発期間終了後10年間です。
- ④開発成果を実施する場合は成果実施契約を締結していただき、売り上げに応じて実施料を支払っていただきます。JSTは支払われた実施料をJSTとシーズの所有者に配分します。実施料は対象製品の売上高に実施料率を乗じた額とし、JST分の実施料率は5%とします。一方、シーズの所有者分の料率についてはシーズの所有者と研究開発実施企業の意向を踏まえて決定するものとします。

実用化開発期間

原則最長5年間

実用化開発費

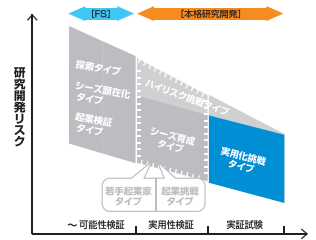
1課題あたり、原則総額10億円まで（間接経費を含む）





実用化挑戦タイプ | 委託開発

開発リスクを伴う大規模な実用化開発を支援



概要

- 開発実施企業で開発チームを組織し、実用化開発を行っていただきます。
- JSTは開発実施企業に実用化開発費を支出し、プログラムオフィサー(PO)等による技術支援を行います。
- 終了時には、企業化開発(経済的、技術的側面から企業の規模で実証的な試験を行い、問題点を検討し、企業等で使用できる実用技術とすること)の成果をもとに、実際の商業生産に用いる実用化を目指していただきます。
- 実用化開発の終了後、JSTは事後評価に基づき開発の成否を認定します。開発の結果が成功の場合には、実用化開発費は無利子で返済していただきます。不成功の場合には、開発費の支出の10%分については返済を求めます。
- 実用化開発期間終了後、開発成果を実施して売上等の収入が計上された場合、売上に応じてJSTに実施料を支払います。

応募の要件

- シーズの所有者ならびに代表発明者、研究開発実施企業の連名での申請であること。
- 応募時点で実用化を目指す未だ企業化されていない大学等の新規なシーズ※が存在し、かつその実施(専用実施権、あるいは範囲や期間を限定した再実施権付独占的通常実施権又はその予約)に関して、シーズを所有する機関等による同意が得られていることが必要です。
※シーズとは特許(出願中のもの含む)をいいます。
- 具体的な計画が立案できており、実用化までの達成すべき目標が明確にされていること。

事業の運営

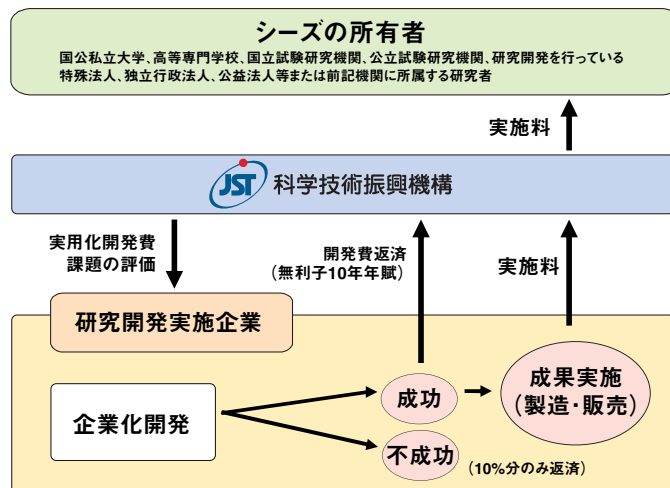
- JSTは、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- 選定に先立って、JSTと申請者間で開発の成功・不成功に関する成否の認定基準等を含む委託条件を定めます。また、開発実施企業にシーズに係る特許等を許諾できるように、シーズの所有者にはJSTに当該特許等の実施権を設定していただきます。さらに、シーズの所有者への実施料の配分等についてはJSTとシーズの所有者との間で契約します。採択決定後、JSTと開発実施企業との間で「委託開発契約」を締結します。
- 開発委託時に定めた開発の成功・不成功の認定基準に基づき、開発の成否を認定します。開発の結果が成功の場合には、開発費は開発成功認定後に無利子で返済(10年年賦)していただきます。不成功の場合には、開発費の90%は返済不要とします。技術開発のリスクはJSTが負担します。
- 開発後は、開発実施企業において開発の成果をもとに製品の製造販売に取り組んでいただきます。
- 開発成果を実施する場合は成果実施契約を締結していただき、売り上げに応じて実施料を支払っていただきます。JSTは支払われた実施料の2/3をシーズの所有者に配分します。

実用化開発期間

原則最長7年間

実用化開発費

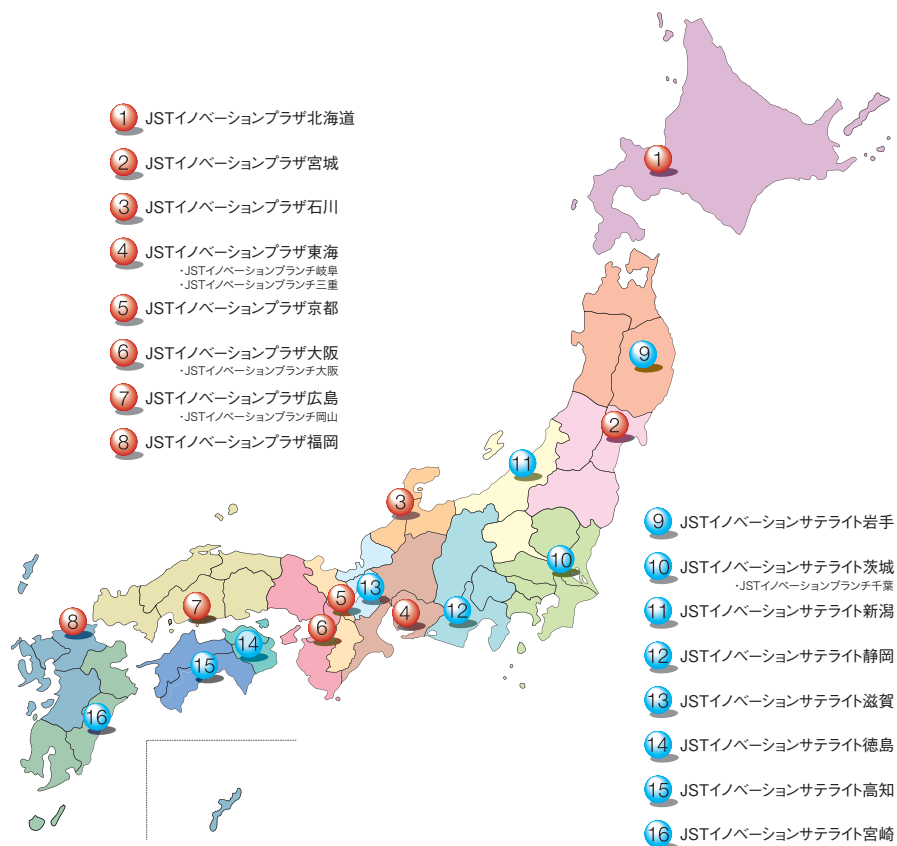
1課題あたり、原則総額20億円まで(間接経費を含む)



JSTイノベーションプラザおよびJSTイノベーションサテライト

「地域ニーズ即応型」、「育成研究」、「研究開発資源活用型」、「地域卓越研究者戦略的結集プログラム」、「地域結集型研究開発プログラム」の実施拠点として、全国16ヶ所にJSTイノベーションプラザおよびJSTイノベーションサテライトを設置しています。

上記5つのプログラム及び「シーズ発掘試験」の公募は平成21年度をもって終了しました。なお、これらのプログラムは、「地域イノベーション創出総合支援事業」として平成21年度まで実施してきましたが、平成22年度より「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」に再構築し、平成25年度までに段階的に終了いたします。



① JST イノベーションプラザ北海道



② JST イノベーションプラザ宮城



③ JST イノベーションプラザ石川



④ JST イノベーションプラザ東海



⑤ JST イノベーションプラザ京都



⑥ JST イノベーションプラザ大阪



⑦ JST イノベーションプラザ広島



⑧ JST イノベーションプラザ福岡



⑨ JST イノベーションサテライト岩手



⑩ JST イノベーションサテライト茨城



⑪ JST イノベーションサテライト新潟



⑫ JST イノベーションサテライト静岡



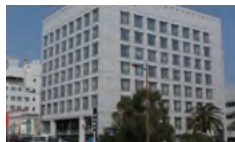
⑬ JST イノベーションサテライト滋賀



⑭ JST イノベーションサテライト徳島



⑮ JST イノベーションサテライト高知



⑯ JST イノベーションサテライト宮崎

JSTイノベーションプラザ千葉(茨城)、JSTイノベーションプラザ岐阜(東海)、JSTイノベーションプラザ三重(東海)、JSTイノベーションプラザ大阪(大阪)、JSTイノベーションプラザ岡山(広島) ※括弧内は管轄プラザ・サテライト



新規公募を終了している事業

旧 地域イノベーション創出総合支援事業

シーズ発掘試験

研究者とコーディネータの活動を支援

コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズの実用化を促すとともに、コーディネータ等の活動を支援します。

研究費

A(発掘型): 上限200万円
B(発展型): 上限500万円
(A、Bいずれも1課題あたり、間接経費を含む)

研究期間

1年度

地域ニーズ即応型

地域企業の技術的課題の解決へ向けた研究開発

地域の中堅・中小企業のニーズ(技術的課題)を起点とし、これに公設試験研究機関等の機能により大学等のシーズをマッチングさせ、地域におけるイノベーション創出に向けた研究開発支援を行います。

研究費

1課題あたり1年度200～500万円
(間接経費を含む)

研究期間

1～2年度

育成研究

企業化に向けた試験研究

大学や国公立試験研究機関等の独創的研究成果のうち実用化が望まれる技術についての研究課題を募集し、大学等の研究者、企業が共同で、企業化に向けた試験研究を実施します。

研究費

1課題あたり年間2,600万円程度
(間接経費を含む)

研究期間

2～3年間

研究開発資源活用型

地域の研究開発資源を活用し企業化促進

地域に蓄積された研究成果等を有効活用し、大学等の研究者・企業が共同で実機レベルのプロトタイプ開発を行うことによって、技術移転を図ります。

研究費

- ・1課題あたり年間3千万円～1億円程度(間接経費含む)
- ・プログラム実施者(大学等、企業)は、JSTの研究開発費の支出に対し応分の負担(地域負担: 参画機関である地域の大学・公立試験研究機関・企業等の負担)が必要となります。

研究期間

1～3年間

地域卓越研究者戦略的結集プログラム

卓越した研究者の地域大学への結集による研究開発の推進

地域の大学に在籍する卓越した研究者を中核とし、関連する分野の卓越した研究者を招聘し、チームにより研究開発を推進することにより、地域の大学の特定分野に関する研究拠点化、地域の活性化、新産業創出を目指すプログラムです。

研究費

- ・1課題あたり2億2千万円を想定しております。
- ・地域負担分として、JSTからの委託研究契約における直接経費の1/2の額を負担していただきます。

研究期間

原則として5年間で予定しています。

地域結集型研究開発プログラム

地域産学官が結集して企業化開発を推進

地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取扱う産学官の共同研究開発であり、大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施するプログラムです。

研究費

1課題あたり年間2.1～2.4億円を想定しています。
ただし、JSTが負担する経費以外のものは、地域負担分として、JSTの負担額と同等の額に相当するものを計上していただきます。

研究期間

原則として5年間

新規公募を終了している事業

産学共同シーズイノベーション化事業

※公募は平成20年度をもって終了しました。平成21年度より「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」にて実施しています。

大学等の最先端基礎研究の中から産学共同でイノベーション創出を目指す

大学・公的研究機関等の基礎研究に着目し、産業界の視点からシーズ候補を顕在化させ、大学・公的研究機関等と産業界との共同研究によって、イノベーションの創出につなげることを目的としています。

独創的シーズ展開事業

※公募は平成20年度をもって終了しました。平成21年度より「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」にて実施しています。

大学等の独創的な研究成果を実用化に向けて展開

大学・公的研究機関等の独創的な研究成果(シーズ)の実用化に向けた展開を図るため、課題の技術フェーズに応じた各種プログラムにおいて、競争的環境下で研究者や企業等から公募により広く課題を募り、外部の専門家・有識者による評価を行って優れた課題を選定し、研究開発を推進して研究成果の社会還元を図ります。

独創モデル化

大学・公的研究機関等の研究成果を具体的な形とする

研究開発型の中堅・中小企業が有する新技術コンセプト(大学・公的研究機関等の研究成果を基にした技術的な概念や製品化構想で、新しい産業を生み出す可能性などがあるもの)をJST、企業、大学・公的研究機関等(研究者)が協力して、試作品として具体的な形とすることや、実用化に向けて必要な実証試験等(モデル化)を実施することにより育成するものです。企業における研究開発に移行するために必要なデータをモデル化により取得、その後の新技術の実用化を促進し、新産業の創出に寄与します。

大学発ベンチャー創出推進

研究成果を起業によって実用化

大学等の研究成果を基にした起業および事業展開に必要な研究開発を推進することにより、イノベーションの原動力となるような強い成長力を有する大学発ベンチャーが創出され、これを通じて大学等の研究成果の社会・経済への還元を推進することを目的としています。

委託開発

社会経済の発展や国民生活の向上に寄与する新技術の企業化開発

大学・公的研究機関、独立行政法人研究機関等で生まれた(企業との共同研究含む)優れた研究成果を実用化するために、企業等に開発を委託し、開発費の支出をするなど、開発を支援する制度です。開発が成功の場合は開発費を返済していただきますが、不成功の場合には開発費の90%の返済は不要(JSTが開発のリスクを負担)です。

革新的ベンチャー活用開発

研究開発型のベンチャー企業・創業企業を活用し、イノベーションの創出を目指す

大学等の研究成果(新技術)のうち、イノベーションの創出が期待されるものについて企業における研究開発を推進する制度です。開発実施企業に開発経費を支出し、開発期間終了後、開発成果を実施して売り上げ等の収入が計上された場合、売り上げに応じて成果実施企業はJSTと新技術の所有者に実施料を支払います。

若手研究者ベンチャー創出推進事業

※公募は平成21年度をもって終了しました。平成22年度より「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」にて実施しています。

起業意欲のある若手研究者が自らの研究開発成果を実用化

起業意欲のある若手研究者が、所属する大学等の起業支援組織(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー等)より起業家となるために必要な支援を受けつつ、自らが関与した研究成果を基に、ベンチャー企業の創出や事業展開に必要な実用化のための研究開発を行います。若手研究者の起業家へのキャリアパス形成を促進することも目的としています。

産学共同シーズイノベーション化事業／産学連携展開部 事業推進担当

独創的シーズ展開事業 独創モデル化／産学連携展開部 事業推進担当

大学発ベンチャー創出推進／産学連携展開部 事業推進担当

委託開発／産学連携展開部 事業推進担当

革新的ベンチャー活用開発／産学連携展開部 事業推進担当

若手研究者ベンチャー創出推進事業／産学連携展開部 事業推進担当

TEL. 03-5214-7995

TEL. 03-5214-8475

TEL. 03-5214-0016

TEL. 03-5214-8995

TEL. 03-5214-8995

TEL. 03-5214-0016

✉ innovate@jst.go.jp

✉ dokusou@jst.go.jp

✉ uventure@jst.go.jp

✉ project@jst.go.jp

✉ kaku-ven@jst.go.jp

✉ seed-v@jst.go.jp



その他 公募関連情報

府省共通研究開発管理システム e-Radについて

競争的資金のプログラムへの応募は、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じて行っていただきます。e-RadのID、パスワード取得には時間を要しますので、公募締切の少なくとも2週間以上前(推奨)に本システムへ登録してください。

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録申請

e-Radのポータルサイトの「所属研究機関向けページ」をご参照の上、e-Radへの企業の登録を行ってください。e-Radによる申請の詳細は、下記ポータルサイト及びヘルプデスクにてご確認ください、申請をお願いいたします。

e-Radの詳細については、下記のポータルサイトをご覧ください

<http://www.e-rad.go.jp/>

e-Rad ヘルプデスク

電話番号:0120-066-877(フリーダイヤル)

受付時間:午前9時30分～午後5時30分

※土曜日、日曜日、祝祭日を除きます。



中小企業技術革新制度(SBIR制度)について

JSTの産学連携・技術移転に関する競争的資金のうち、下記のプログラムは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく中小企業技術革新制度(SBIR制度)の特定補助金等交付事業に認定されています。

- ・産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】
- ・研究成果最適展開支援事業A-STEP
- ・旧地域イノベーション創出総合支援事業(重点地域研究開発プログラム、地域ニーズ即応型に係る委託費のみ対象)

当該補助金等を受けた中小企業者は、その成果を利用して事業活動を行う場合に、特許料等の軽減措置、信用保証協会による債務保証枠の拡大、担保と第三者保証人が不要な特別な債務保証枠の新設、中小企業投資育成株式会社法による投資対象の拡大等の特例の支援措置を受けることができます。

SBIR制度の詳細については、下記のSBIR特設サイトをご覧ください。

<http://j-net21.smrj.go.jp/expand/sbir/sbir.html>

男女共同参画の推進について

科学技術分野における男女共同参画の推進

科学技術分野における多様性を確保し、知的財産の創出、国際競争力の向上等を図ることを目的として、第3期科学技術基本計画、男女共同参画基本計画(第2次)に、科学技術分野における男女共同参画の推進が盛り込まれました。「期待される女性研究者の採用目標は、自然科学系全体としては25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)である」とされています。

このような背景を踏まえ、JSTでは男女共同参画を推進しており、すべての事業を進めていくうえで、男女共同参画を当然の規範と捉えています。

JSTでは、女性研究者・技術者のロールモデルを提示するとともに、「JST業務に係る男女共同参画推進計画」に基づき女性研究者の活躍等を推進し、その能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。

JST業務に係る男女共同参画推進計画

- JSTの事業参画者について数値目標を設定
- 意識改革、啓蒙活動
- 研究と出産・育児・介護との両立支援策を推進
- 研究コミュニティへの支援
- 女子の理系分野に対する興味・関心の向上に資する取り組みの継続

平成22年度 競争的資金（ファンディングプログラム）一覧

事業名		研究開発(目安) ←初期 後期→	概要
産学イノベーション加速事業			産学による基礎研究基盤強化や技術開発基盤強化のための研究開発、革新的な基礎研究成果を基にした以下の3種類の施策を実施し、産学の連携によりイノベーションを包括的かつ加速度的に促進します。
産学共創基礎基盤研究		※基礎研究	産学の対話のもと、産業界の技術課題の解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業界における技術的課題(技術テーマ)の解決を加速するとともに、産業界の視点や知見を基礎研究での取組にフィードバックし、大学等の基礎研究の活性化を図ります。
戦略的イノベーション創出推進			JST戦略的創造研究推進事業（CREST、ERATO、さががけ、SORST）等の成果を対象として、実用化に向けて、長期一貫してシームレスに研究開発を推進することで、産業創出の礎となりうる技術確立し、イノベーションの創出を図ります。
先端計測分析 技術・機器開発	要素技術プログラム		計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される新規性のある独創的な要素技術の開発を推進
	機器開発プログラム		独創的な研究開発活動に不可欠な最先端の計測分析機器及びその周辺システムの開発を推進
	ソフトウェア 開発プログラム		先進的な計測分析のプロトタイプ機の実用化ならびに普及を促進するため、アプリケーション、データベース、プラットフォーム等のソフトウェア開発を行い、ユーザビリティが高く、信頼性の高い機器・システムに仕上げることを目的
	プロトタイプ実証・ 実用化プログラム		最先端の計測分析・機器及びその周辺システムに関するプロトタイプ機が既に作製されたものを対象に、これを実証、並びに高度化・最適化、あるいは汎用化するための応用開発をマッチングファンド形式により推進
研究成果最適展開支援事業 A-STEP			研究開発課題特性に合わせた最適なファンディングにより、研究成果の効果的な企業化を図ります。 ①公募窓口を一本化。 ②複数の支援タイプを組み合わせた、切れ目のない長期の研究開発が実施可能。 ③[本格研究開発]ステージ前に[FS]ステージを利用することもできます。
フィージビリティ スタディ (FS) ステージ	探索タイプ		大学等の研究成果のうち企業化の視点を踏まえながら技術移転の可能性を幅広く探索し、実用化を目指す研究開発ステップへのスムーズな移行を支援します。
	シーズ顕在化タイプ		大学等の基礎研究のうち産業界の視点(企業ニーズ)で見出されたシーズの候補を対象に、シーズとしての実現可能性を産学共同で検証する挑戦的な研究開発を支援します。
	起業検証タイプ		大学等の研究成果に基づくベンチャー企業設立に向けて研究開発を本格的に推進するのにさががけ、起業の可能性を検証する挑戦的な研究開発を支援します。
本格研究開発 ステージ	若手起業家タイプ		起業意欲のある若手研究者による、自らの研究成果の実用化を目指した研究開発を支援します。
	起業挑戦タイプ		大学等の研究成果に基づく成長力のあるベンチャー企業設立のための研究開発を支援します。
	ハイリスク挑戦タイプ		大学等の研究成果の実証試験までの研究開発フェーズを対象に、研究開発リスクのより高い課題を支援します。
	シーズ育成タイプ		大学等の研究成果の実用性検証フェーズにおいて、中核技術の構築を目指した産学共同研究開発を支援します。
	実用化 挑戦 タイプ	中小・ ベンチャー開発	大学等の研究成果について、研究開発型中小・ベンチャー企業での実用化開発を支援します。
		創薬開発	大学等の研究成果について、革新的な医薬品等の実用化開発を支援します。
		委託開発	大学等の研究成果について、開発リスクを伴う大規模な実用化開発を支援します。



対象	応募要件	研究開発 期間(最長)	研究開発費/課題 (間接経費を含む)	募集課題数(予定)	備考	ページ 数
産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組を支援し、我が国の科学技術力と産業競争力の強化を図ります。						18
大学等	大学等の研究者 ・技術テーマの解決に資する基礎研究であること	2～5年程度	1技術テーマにつき 3億円程度	技術テーマ数：2程度 (1技術テーマあたり10程度 の研究課題を推進)		18
企業・大学 等	プロジェクトマネージャー(※PM)、民間企業及 び大学等の研究機関の三者による共同申請	10年度	10億円程度	H22年度予定： 5課題程度 (1テーマ×5課題程度)	※PM：研究開発チームの取りまとめ役 研究開発費：研究開発リスクの高い 研究開発期間の前半は全額委託	19
産・学・官の方 (開発チームを編成しても単独機関での実施も可)		原則3.5年間 以内	特に定めない	年度により異なる		21
機器開発を担う企業等の産と学・官が連携した開発チームを 編成		特に 定めない	特に定めない	年度により異なる		21
プロトタイプ機を試作した機関、並びにソフトウェア開発を担う 機関の産と学・官が連携した開発チームを編成		原則3.5年間 以内	特に定めない	年度により異なる		21
産と学・官の各機関が密接に連携し、チームリーダーとなる企業 の強力なコミットメントのもと、世界トップレベルのユーザーである 大学等が参画した開発チームを編成		原則3年間 以内	特に定めない	年度により異なる	JST委託費と同額の額を参画機関が 負担	21
						25
大学等	研究責任者(大学等の研究者)の申請 申請には、産学官連携従事者または企業の研究 開発関係者等による見解(企業化の視点)が必要 です。	単年度	基準額130万円 (～300万円まで)	700件程度		27
企業・大学 等	企業責任者(研究開発実施企業)と研究責任者 (大学等の研究者)の共同申請	1年間	基準額800万円 (～1,000万円まで)	合計で50件程度		28
大学等・ 側面支援 機関	研究責任者(大学等の研究者)と側面支援機関 の共同申請 ・大学等の研究成果に基づくシーズ(特許等)が 存在すること	1年間	基準額800万円 (～1,000万円まで)		側面支援機関とは、日本国内に法人格 を有する機関で、マーケティング支援等、 起業に向けた側面支援を実施する機 関。	29
若手 研究者	任期付雇用等の若手研究者と大学等の起業支 援組織	3年間	4,500万円まで 別途、起業支援経費と して総額300万円まで	未定	起業支援組織とは、起業支援担当者を 配置してJST起業研究員をアントレプレ ナーとして育成するために必要な支援 を行う組織。	30
大学等・ 起業家と 側面支援 機関	研究責任者(大学等の研究者)と起業家と側面 支援機関の共同申請 ・大学等の研究成果に基づくシーズ(特許等)が 存在すること	3年間	1億5千万円まで 別途、側面支援経費と して1,500万円まで		側面支援機関とは、日本国内に法人格 を有する機関で、マーケティング支援等、 起業に向けた側面支援を実施する機 関。	31
企業・大学 等	企業責任者(研究開発実施企業)と研究責任者 (大学等の研究者)の共同申請 ・大学等の研究成果に基づくシーズ(特許等)が 存在すること	2年間	2,000万円まで			32
企業・大学 等	企業責任者(研究開発実施企業)と研究責任者 (大学等の研究者)の共同申請 ・大学等の研究成果に基づくシーズ(特許等)が 存在すること	4年間	2億円まで (マッチング ファンド形式)		研究開発費は、企業側の支出額を上限 とし、支出。ただし、申請時の資本金が 10億円以下の場合は、企業側の支出額 に対し、JSTは2倍までの額を支出。	33
企業 (資本金10億 円以下) ・大学等	企業責任者(研究開発実施企業)と研究責任者 (大学等の研究者)の共同申請 ・大学等の研究成果に基づくシーズ(特許等)が 存在すること	5年間	3億円まで		成果実施時には、実施料を納付。	34
企業 (資本金300 億円以下) ・大学等	企業責任者(研究開発実施企業)と研究責任者 (大学等の研究者)の共同申請 ・大学等の研究成果に基づくシーズ(特許等)が 存在すること	5年間	10億円まで		成果実施時には、実施料を納付。	35
企業・大学 等	企業責任者(研究開発実施企業)と研究責任者 (大学等の研究者)の共同申請 ・大学等の研究成果に基づくシーズ(特許等)が 存在すること	7年間	20億円まで		研究開発成功時には、研究開発費を10 年賦(無利子)にて返済。不成功時には 、研究開発費の10%のみ返済。成功 後の成果実施時には、実施料を納付。	36

技術移転関連事業の成果

技術移転関連事業実績データ

技術移転支援センター事業

特許出願支援 海外:7,258件	人材育成研修 開催:173回(4,326名)
つなぐしくみ 累積支援課題数:164件	J-STORE 登録件数:23,540件
技術移転相談 3,024件	e-seeds.jp (163機関 57,780シーズ)
大学見本市 開催:6回 延べ参加者 約24万人、マッチング件数:1,530件	
新技術説明会 開催:224回 延べ聴講者 134,673人、マッチング件数:1,094件	
産から学へのプレゼンテーション 開催:11回 延べ聴講者 1,901人、マッチング件数:13件	
開発あっせん・実施許諾 ライセンス成立累積特許数 2,898件 1,501社	

(平成22年3月末調査:実績数値は旧事業からの累積を含む)

研究成果最適展開支援事業 A-STEP

【FS】ステージ

シーズ顕在化:応募818件/採択171件
起業検証:応募75件/採択25件

【本格研究開発】ステージ

シーズ育成:応募85件/採択19件
ハイリスク挑戦:応募245件/採択43件
起業挑戦:応募90件/採択8件

実用化挑戦タイプ

中小ベンチャー:応募92件/採択10件
創業:応募25件/採択1件

※実用化挑戦はH21年度1回目公募分

旧地域イノベーション創出総合支援事業はH22年度より研究成果最適展開事業A-STEPに再構築しました。

- JSTイノベーションプラザ 北海道、宮城、石川、東海、京都、大阪、広島、福岡
- JSTイノベーションサテライト 岩手、茨城、新潟、静岡、滋賀、徳島、高知、宮崎

シーズ発掘試験 A(発掘型)	累積件数	6,015件
B(発展型)	累積件数	202件
地域ニーズ即応型	累積件数	334件
育成研究	累積件数	235件
研究開発資源活用型累積件数	累積件数	19件
地域結集型研究開発プログラム	累積件数	7件
地域卓越研究者戦略的結集プログラム	累積件数	2件

昭和33年度

大学発の独創的な研究成果がさまざまな科学

S34 委託開発

「人工水晶の製造」
山梨大学・エプソントヨコム(株)



水晶振動子(ラジオ、テレビ、時計、コンピュータ、携帯電話)など

S55 委託開発

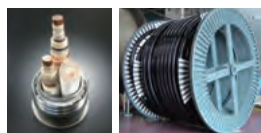
「天然型インターフェロンβ製剤の開発」東レ(株)



インターフェロン製剤
(脳腫瘍、悪性黒色腫、B型肝炎等治療薬)

H2 委託開発

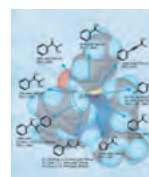
「酸化物超電導材料の製造技術」
東京大学ほか・住友電気工業(株)



超電導ケーブル・
超電導モータなど

H3 創造科学技術推進事業

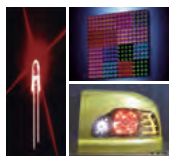
H10 あっせん・実施許諾
「光学活性アルコール類の製造方法」
関東化学(株)、高砂香料工業(株)



2001年ノーベル化学賞受賞(野依良治)の成果の実用化。医薬品中間体の原材料等に利用可能

S47 委託開発

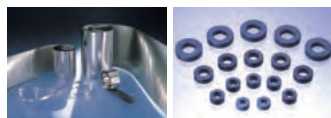
「高輝度赤色LED」
東北大学ほか・スタンレー電気(株)



小型・大型ディスプレイ等の表示装置など

S52 委託開発

「電磁材料用アモルファス金属の製造技術」
東北大学・日立金属(株) 他



電信柱のトランス(変圧器)、
電子機器等の磁性部品

S61 委託開発

「GaN系青色発光ダイオードの製造技術」
名古屋大学・豊田合成(株)



小型・大型ディスプレイ等の表示装置など

H5 委託開発

「リン脂質極性基を有するポリマーの製造技術」
東京大学・東京医科歯科大学、日油(株)



医療機器(コーティング)、コンタクトレンズケア用品、化粧品など

JST事業成果による直接的な
総額 約6300億円の市場効果(売上げ)を創出 実施料累計:累計額188億円(実施料率を3%として計算)



独創的シーズ展開事業 H21年度から「研究成果最適展開支援事業A-STEP」に組み替え

大学発ベンチャー創出推進
プレベンチャー 累積件数: 108件
累積件数: 50件

独創モデル化 累積件数: 842件

革新的ベンチャー活用開発 一般プログラム 累積件数: 9件 創薬イノベーション累積件数: 2件

委託開発 課題採択累積件数 643件 679社
開発費投入額 延べ1,609億円 (うち1,143億円〔70%〕は回収済)

産学共同シーズイノベーション化事業 H21年度から「研究成果最適展開支援事業A-STEP」に組み替え

顕在化ステージ 累積件数: 応募 2,103件 / 採択 417件 育成ステージ 累積件数: 応募 162件 / 採択 29件

青色発光ダイオード(LED)を実用化

- ・赤崎 勇教授(名古屋大学)、豊田合成株式会社等が青色発光ダイオードを開発・実用化。
- ・青色LEDが開発されたことにより、「光の三原色」の赤、緑、青が揃いフルカラーの表現が可能となった。家電製品や計測機器などの表示素子の他、携帯電話のバックライトや街頭の大型ディスプレイ等に用途が拡大している。
- ・実施料累計約50億円。約3,500億円の付加価値が新たに生み出された。



実施料累計: 188億円
実施料率3%で換算すると
約6,300億円の売上
(市場効果)

(内訳)

○開発あっせん・実施許諾
実施料累計: 37億円
市場効果 : 約1,200億円

○委託開発
実施料累計: 152億円
市場効果 : 約5,100億円

JST事業の成果を
元にして設立された
ベンチャー数: 221社

所有特許等:
(海外含む)
8,971件

技術、産業分野で製品となって使われています

H12 委託開発

「PET診断薬原料となる
18O標識水の製造技術」
東京工業大学・大陽日酸(株)



PET検査の原料としてがんの
早期発見・早期治療に貢献

H15 プレベンチャー

「皮膚再生のための
レチノイン酸ナノ粒子」
(株)ナノエッグ【ベンチャー企業】



化粧品だけでなく医薬品
としての効果も期待

H17 シーズ育成試験

H10 大学発ベンチャー
「新規有用抗体の大量作製法の開発」
オーストリッチファーマ(株)【ベンチャー企業】



マスクや空気清浄機等
抗体を利用した製品

H16 委託開発

「生体活性傾斜機能を
有する人工股関節」
中部大学・
日本メディカル
マテリアル(株)

股関節症やリウマチ患
者の生活の質の向上
(QOL)に貢献



H10 地域結集

「独創的光材料の開発による
環境技術の創生」
神奈川科学技術アカデミーほか

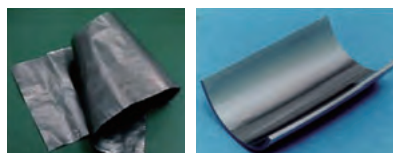


光触媒の分解力などを活かした
空気洗浄機や建材など

S56 ERATO/実施許諾

S63 委託開発

「高品質グラファイトの製造技術」
ERATO緒方ファインポリマープロジェクト・パナソニックエレクトロニックデバイス(株) (当時:松下電子部品)



ポリアミドなどの高分子から高付加価値グラファイト材料を開発



電子機器用熱拡散材などに利用

ベンチャー企業一覧（独創的シーズ展開事業 大学発ベンチャー創出推進・プレベンチャー）

※平成21年度より研究成果最適展開支援事業A-STEPに再構築されています

大学発の独創的な研究成果をもとに設立された大学発ベンチャー企業

大学発ベンチャー創出推進 62社（2010/6/1現在）

課題名	採択年度	企業名
完全オリジナルの癌遺伝子治療m-CRAベクターを基盤とした試薬・医薬総合的ベンチャーの創出	H19	株式会社 ウィック・バイオテック・ファーマ
睡眠脳波計測と睡眠評価技術の確立及び評価システムの構築	H19	スリープウェル株式会社
安心・安全・環境モニタ用空間ロボットの開発	H20	株式会社スカイプラットフォーム
オン・デマンド型の蛋白質絶対定量キットの開発	H20	株式会社Proteomedix Frontiers
安全かつ効果的な疼痛治療薬の応用研究開発	H19	カイロスファーマ株式会社
新規水素発生菌によるバイオマスからの高効率／高速水素生産	H19	バイオ水素株式会社
個人情報のための匿吊メールシステムの研究開発	H19	株式会社コレスト
人間の眼球運動・網膜情報処理の機能に基づく3次元視技術の開発と実用化	H19	Bi2-Vision株式会社
早期Photodynamic Therapyによる経カテーテル的心房細動治療器	H19	株式会社アライ・メッドフォトン研究所
超臨界水熱反応場における多元ナノ粒子合成プロセスの研究開発	H18	有限責任事業組合スーパーナノフュージョン
ケミカルイノベーションを目指した新薬のin silico合成経路開発	H19	株式会社Transition State Technology
ガスボンベを用いない希薄標準ガスの簡便な発生・調製技術	H18	株式会社STEAM
動的な仮想回路による超高速hw/sw複合システムの研究開発	H18	ヴオーネット株式会社
高感度赤外光FETおよび赤外DFBレーザによるハイブリッド分光・撮像モジュール	H18	アイアールスベック株式会社
金磁性ナノ粒子をコア技術とする医療・診断・分析ツールの実用化	H18	株式会社アクト・ノンパレル
骨関連手術支援システムとしての3D-GBS(3 dimensional guidance for bone surgery)の開発	H18	株式会社オルスリー
光トライオードを用いた負帰還増幅器の開発	H18	光トライオード株式会社
アゾポリマーを利用した「抗体チップ」の作製と食品機能評価への応用開発	H17	株式会社ヘルスケアシステムズ
環境リサイクルを実現させる易解体ねじの研究開発	H17	株式会社ヨシダテック
高速ビジョンモジュール実用化の研究開発	H18	株式会社エクスビジョン
クラゲ廃棄物から抽出した新規ムチン生産の企業化	H18	株式会社海月研究所
マイクロ波応用手術支援機器と手術システムの臨床応用	H18	株式会社マイクロン滋賀
DNAアプタマーおよび機能性樹脂を用いる糖尿病血管合併症診断キットおよび治療薬開発ベンチャーの創出	H17	株式会社いぶき
迅速診断用のチッププラットフォームの開発	H16	株式会社コンソナルバイオテクノロジーズ
ユビキタス通信IC用のマイクロ燃料電池の開発	H17	株式会社ハイドロクラフト
人工核酸BNAを用いた簡便・迅速・高精度遺伝子検査診断システムの開発	H17	株式会社BNA
データマップ法と概念グラフによる次世代検索エンジンの研究開発	H18	株式会社Lafila
新しい宇宙利用市場の生成を目指した低コスト・短期開発の超小型衛星の研究開発	H18	株式会社アクセルスペース
ナノ粒子構造を有する中空粒子のバブルテンプレート法による量産プロセスの開発	H17	株式会社NCAP
進化的画像処理による画像処理・認識システムの研究開発	H17	株式会社マシンインテリジェンス
新規有用抗体の大量作製法の開発	H18	オーストリッチファーマ株式会社

課題名	採択年度	企業名
スギ花粉アレルギーに対する経口免疫寛容剤およびアレルギー上活化剤の開発	H17	株式会社プロテック
コンシクエントボールPMベアリングレスドライブシステムの研究開発	H17	モーターソリューション株式会社
医療・食品・環境計測に向けたマルチケミカルセンシングデバイスの開発と実用化	H17	AISSY株式会社
高解像度分子機能イメージング装置	H17	株式会社プロスペクト
高分解能小型マルチターン飛行時間型質量分析計の開発	H19	MSI.TOKYO株式会社
高効率ジャイロ式波力発電システムの開発	H18	株式会社ジャイロダイナミクス
静電アクチュエータを用いたアクアリウム・ロボットの開発	H17	株式会社青電舎
機器の簡単確実な操作を実現するハプティックユーザインターフェースの研究開発	H17	インピュテクス株式会社
液体ヘリウムフリー希釈冷凍機	H17	株式会社低温技術研究所
低HDL血症治療の総合的技術開発	H17	ハイクスラボラトリーズ合同会社
環境改善を指向したマイクロカプセルの調製と製造	H18	株式会社MCラボ
羊膜由来幹細胞を用いた細胞遺伝子治療用の細胞ベクターの研究開発	H16	株式会社生物資源応用研究所
二次元培養細胞マニピュレーション装置の開発	H17	Cytonics株式会社
人工関節術前計画システム	H17	株式会社アイブランツ・システムズ
レーザー干渉法を利用した小型・光ファイバ・高応答温度センサ	H16	株式会社ティー・ケイ・アイ
無機ナノ粒子に関する研究	H16	株式会社ナノマテリアル
光欠陥消滅機能を持つ半導体洗浄液の実用化研究	H16	株式会社KIT
消臭による快適介護環境の創出に関する研究	H16	株式会社デオドライフ
マラリア等原虫感染熱帯病の治療薬及び診断薬の研究開発	H17	株式会社シンスター・ジャパン
液体電極プラズマを用いた超小型原子発光分光分析装置の開発	H16	株式会社マイクロエミション
単分散マイクロスフェア高速製造装置の研究開発	H15	株式会社ナノリサーチ
無線LAN国際標準IEEE802.11bおよび11gに準拠した高性能受信チップの研究開発	H15	シグナルデザイン合同会社
情報機器用超薄型IC電源の開発	H15	エスシバワ株式会社
インテリジェント微粒子材料の創製技術の開発	H15	株式会社スマート粒子創造工房
独自の非侵襲可視化技術を用いた生体内シグナルの動態解析試薬等の開発	H16	株式会社ProbeX
長時間動画キャプチャ機能を有する高速ビジョンシステムの開発	H17	株式会社アイアイラボ
モノリシック型高出力高演色性大型白色LEDの開発	H16	エルシード株式会社
光固定化法によるマイクロアレイ型バイオチップ	H15	ヒラソルバイオ株式会社
多次元流体計測システムの研究開発	H15	株式会社フローテック・リサーチ
神経変性疾患と虚血性疾患治療薬の開発	H15	株式会社Pharmish
家庭用有機物資源化装置（オーガニックシステム）の研究開発	H15	オーループ有限会社



ブレベンチャー事業 45社 (2007/9/28現在)

課題名	採択年度	企業名
組織融合性に優れた骨修復材料	H15	アドバンスド・メディックス株式会社
シュガーチップの実用化	H15	株式会社スディックスバイオテック
低視力用網膜投影電子眼鏡	H15	株式会社ウエアビジョン
製品開発用仮想試験システムの開発	H15	株式会社ダイモス
電子顕微鏡観察用無損傷レーザー精密研磨装置	H14	有限会社ナノケンマ
皮膚再生のためのレチノイン酸ナノ粒子	H15	株式会社ナノエッグ
生体組織の常温長期保存液の創製	H15	株式会社バイオヘルデ
ゲノム関連資源常温流通システム	H15	株式会社DNAブック
高機能バイオセンシングシステム	H14	有限会社ビーエスティー研究所
蛋白質セラピー法を応用した細胞機能解析試薬と抗腫瘍剤	H13	有限会社プロテオセラピー
多用途小型循環動態モニターシステム	H14	株式会社TAK MEDICA技術研究所
次世代知能型設備診断システム	H15	株式会社エクストラネット・システムズ
次世代型統合CAEシステム	H14	株式会社インターローカス
オンチップ・セルソーターシステム	H15	株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ
テラーメイドワクチン診断装置	H14	株式会社イムノディア
液晶による位置制御用精密測長器	H13	株式会社大阪光科学技術研究所、株式会社大阪電子科学技術研究所
脳・神経変性抑制因子を利用した神経変性疾患の予防・治療技術	H11	株式会社ニュージェン・ファーマ
エンジンシリンドコーティング	H13	有限会社サーモフォーミングテクノロジー
在宅健康管理ヘルスケアチップ	H13	株式会社アドビック
血液凝固因子生産型バイオリアクター	H13	有限会社ヒット
高性能組込マイクロプロセッサ	H13	株式会社エス・オー・シー
タンパク質の徐放性製剤	H13	ガレニサーチ株式会社
能動チューブマイクロシステム	H13	メムザス株式会社
ダイヤモンド電極を用いる高感度生体成分分析装置	H13	株式会社エフケム
携帯型3次元形状計測カメラ	H13	有限会社スペースビジョン
時系列変換パルス分光計測システム	H14	株式会社先端赤外
放電式金属噴射プリンター	H12	メジェップ株式会社
カオス符号分割多元接続通信用チップ	H12	株式会社カオスウェア
低侵襲心臓手術用カテーテル	H12	有限会社エンドテック
腎疾患モデル動物	H12	株式会社ジーンセーシス
骨・軟骨組織の再生療法	H12	株式会社ツーセル

課題名	採択年度	企業名
鉄シリサイド光センサ	H12	株式会社環境セミコンダクターズ
幹細胞操作技術	H12	株式会社ファクト
高性能ポリシリコン薄膜	H12	有限会社イー・エム・ディー
フォトニック結晶による偏光子	H12	株式会社フォトニックラティス
機能性低分子を分散させた高分子制振材料	H11	株式会社タイテックスジャパン
超高精度多波数光パルス発生器	H11	株式会社光コム研究所(2002年8月に増資)
酵素抽出コラーゲンをを用いた神経再生用医療用具	H11	株式会社リメラ
紫外光により屈折率制御した光学用高分子材料	H11	超技術開発者集団株式会社
アルブミン回収型腹膜透析オートサイクラー	H11	株式会社メディカルシード
抗肥満・抗脂血症薬	H11	有限会社テクノフローラ
精密微調機構用圧電アクチュエータ	H11	株式会社ナノコントロール(2002年4月4日付で株式会社に組織変更)
高精細プリンター用のマルチ対応光走査装置	H11	株式会社オプセル
可変型遺伝子トラップ法によるトランスジェニックマウス作製技術	H11	株式会社ユージーン

大学発ベンチャー 成果事例

新規有用抗体の大量作製法の開発 ～第7回 産学官連携功労者表彰文部科学 大臣賞 受賞～

・塚本 康浩教授(京都府立大学)らが、ダチョウ卵黄を利用し、インフルエンザウイルス抗体の工業生産に成功し、ベンチャー企業、オーストリッチファーマ株式会社を設立。

・新型インフルエンザウイルスのパンデミックが現実のものとなり、その飛沫感染を防御するマスクは社会の安全と安心に大きく貢献しています。



JSTイノベーションプラザ・JSTイノベーションサテライトおよび各地区特許化支援事務所



- JR桑園駅より徒歩約20分
- 地下鉄南北線北18条駅より徒歩約20分

JSTイノベーションプラザ北海道

〒060-0819
北海道札幌市北区北19条西11
TEL. 011-708-1181
FAX. 011-708-1184

北海道地区特許化支援事務所

JSTイノベーションプラザ北海道内
TEL. 011-708-1183
FAX. 011-708-1185



- JR仙台駅西口バスプール15番より「大学病院・南吉成・中山台経由 実沢駅営業所」行き乗車「南吉成四丁目」下車徒歩約5分

JSTイノベーションプラザ宮城

〒989-3204
宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-5
TEL. 022-719-5755
FAX. 022-719-5756



JSTイノベーションプラザ石川

〒923-1211
石川県能美市旭台2-13
(いしかわサイエンスパーク内)
TEL. 0761-52-0781
FAX. 0761-52-0787



- 阪急電鉄京都線桂駅西口よりバスで約12分 京都市バス(西6系統)又は京都交通バス(桂坂中央行き)乗車「桂イノベーションパーク前」下車徒歩1分

JSTイノベーションプラザ京都

〒615-8245
京都府京都市
西京区御陵大原1-30
TEL. 075-383-1300
FAX. 075-383-1301



- 名鉄本星崎駅より徒歩約5分

JSTイノベーションプラザ東海

〒457-0063
愛知県名古屋市南区阿原町23-1
TEL. 052-829-3160
FAX. 052-829-3161

中部地区特許化支援事務所

JSTイノベーションプラザ東海内
TEL. 052-829-3162
FAX. 052-829-3163

JSTイノベーションランチ岐阜

〒501-1193
岐阜県岐阜市柳戸1-1
(岐阜大学産官学融合本部内)
TEL. 058-293-5231
FAX. 058-293-5232

JSTイノベーションランチ三重

〒510-0851
三重県四日市市塩浜町1-30
(財団法人三重県産業支援センター 高度部材イノベーションセンター内)
TEL. 059-349-2205
FAX. 059-349-2206



JSTイノベーションプラザ大阪

〒594-1144
大阪府和泉市テクノステージ3-1-10
TEL. 0725-51-3350
FAX. 0725-51-3360



- 地下鉄四ツ橋線肥後橋駅より徒歩すぐ
- 地下鉄御堂筋線淀屋橋駅より徒歩6分

JSTイノベーションランチ大阪

〒550-0002
大阪市西区江戸堀1-6-10
肥後橋渡辺ビル7F
TEL. 06-6443-5381
FAX. 06-6443-5888

関西地区特許化支援事務所

JSTイノベーションランチ大阪内
TEL. 06-6443-5343、5351
FAX. 06-6443-0539



- JR西条駅よりJRバスにて水源地前下車(15~20分)徒歩約5分
- JR広島駅より車で約45分
- 新幹線東広島駅より車で約10分
- 広島空港より車で約35分

JSTイノベーションプラザ広島

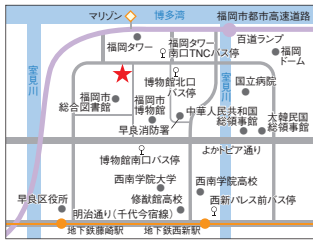
〒739-0046
広島県広島市鏡山3-10-23
(広島中央サイエンスパーク内)
TEL. 082-493-8235
FAX. 082-493-8236

JSTイノベーションランチ岡山

〒700-8530
岡山県岡山市津島中1-1-1
(岡山大学研究推進産学連携機構内)
TEL. 086-254-1661
FAX. 086-254-1661

中国・四国地区特許化支援事務所

JSTイノベーションランチ岡山内
TEL. 082-254-1667、086-254-1661
FAX. 086-254-1661


<http://www.jst.go.jp/plaza/>


●JR博多駅よりバスで約30分
「福岡タワー南口TNC行き」乗車
「福岡タワー南口TNC」下車
徒歩約5分

JSTイノベーションプラザ福岡

〒814-0001
福岡県福岡市早良区百道浜3-8-34
TEL. 092-851-8169
FAX. 092-851-8230

九州地区特許化支援事務所

JSTイノベーションプラザ福岡内
TEL. 092-851-8204
FAX. 092-851-8246



●JR上野駅より徒歩約9分
●JR御徒町駅より徒歩約7分
●東京メトロ千代田線湯島駅(1番口)より徒歩約1分
●東京メトロ銀座線上野広小路駅(3番口)より徒歩約4分
●京成電鉄京成上野駅(池之端口)より徒歩約8分

関東地区特許化支援事務所

〒110-0008
東京都台東区池之端1-1-15
JST上野事務所 5階
TEL. 03-3837-0773
FAX. 03-3837-9862



JSTイノベーションサテライト岩手

〒020-0852
岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
(岩手県先端科学技術研究センター内)
TEL. 019-635-0727
FAX. 019-635-0818



JSTイノベーションサテライト新潟

〒940-2127
新潟県長岡市新産4-1-9
(NICOテクノプラザ内)
TEL. 0258-21-0250
FAX. 0258-21-0257



JSTイノベーションサテライト茨城

〒305-0047
茨城県つくば市千現2-1-6
(つくば研究支援センター内)
TEL. 029-898-9533
FAX. 029-898-9663

JSTイノベーションブランチ千葉

〒263-8522
千葉市稲毛区弥生町1-33
(千葉大学産学連携・知的財産機構内)
TEL. 043-290-3563
FAX. 043-290-3563



JSTイノベーションサテライト静岡

〒432-8561
静岡県浜松市城北3-5-1
(静岡大学内)
TEL. 053-412-2511
FAX. 053-412-2520



JSTイノベーションサテライト滋賀

〒520-0806
滋賀県大津市打出浜2-1
(コラボしが21 1階)
TEL. 077-511-1440
FAX. 077-511-1441



JSTイノベーションサテライト徳島

〒770-8506
徳島市南常三島町2-1
(徳島大学内)
TEL. 088-611-3117
FAX. 088-611-3118



JSTイノベーションサテライト高知

〒782-8502
高知県香美市土佐山田町宮ノ口185
(高知工科大学内)
TEL. 0887-57-4800
FAX. 0887-57-4801



JSTイノベーションサテライト宮崎

〒880-0805
宮崎県宮崎市橘通東1-7-4
(第一宮銀ビル 6階)
TEL. 0985-24-0564
FAX. 0985-24-0584



東京本部

〒102-8666

東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ

- 東京メトロ有楽町線「麹町駅」(5、6番口)より徒歩約5分
- JR「市ヶ谷駅」より徒歩約10分
- 都営新宿線、東京メトロ有楽町線、東京メトロ南北線「市ヶ谷駅」(2、3番口)より徒歩約10分
- 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」(5番口)より徒歩約10分
- JR「四ッ谷駅」(麹町口)より徒歩約10分

羽田空港からモノレール利用

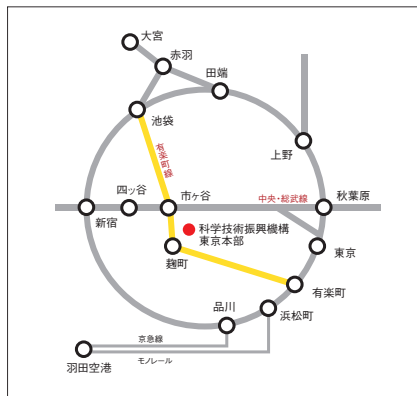
- モノレール「浜松町駅」まで27分程度
- JR「浜松町駅」より京浜東北線・山手線「有楽町駅」まで4分
- 東京メトロ有楽町線「有楽町駅」より「麹町駅」まで5分

羽田空港から京急線利用

- 京急線「品川駅」まで21分程度
- JR「品川駅」より京浜東北線・山手線「秋葉原駅」まで12分
- JR「秋葉原駅」より総武線「市ヶ谷駅」まで8分

東京駅から

- JR中央線「四ッ谷駅」まで9分



技術移転支援センター事業

■産学連携展開部

- 新技術説明会
- イノベーション・ジャパン
- 産から学へのプレゼンテーション

産学連携担当

TEL. 03-5214-7519

✉ scett@jst.go.jp

●J-STORE

産学連携担当

☎ 0120-679-005

✉ j-store@jst.go.jp

●e-seeds.jp

産学連携担当

☎ 0120-679-005

✉ e-seeds@jst.go.jp

●産学官連携ポータルサイト

産学連携担当

TEL. 03-5214-7993

✉ webmaster@sangakukan.jp

●目利き人材育成プログラム

産学連携担当

TEL. 03-5214-7993

✉ mekiki@jst.go.jp

●技術移転総合相談窓口

産学連携担当

☎ 0120-679-005

✉ consul@jst.go.jp

■知的財産戦略センター

●科学技術コモンズ

戦略企画グループ

TEL. 03-5214-8477

✉ j-cips@jst.go.jp

●ライセンス

保護・活用グループ

TEL. 03-5214-7993

✉ j-cips@jst.go.jp

●特許化支援

外国特許出願支援制度 大学支援グループ

TEL. 03-5214-8413

✉ kenri@jst.go.jp

大学特許強化支援制度・特許群支援 大学支援グループ

TEL. 03-5214-8413

✉ j-sup@jst.go.jp

競争的資金(ファンディングプログラム)

■産学基礎基盤推進部

●産学イノベーション加速事業

産学共創基礎基盤研究

TEL. 03-5214-7997

✉ s-innova@jst.go.jp

戦略的イノベーション創出推進

TEL. 03-5214-7997

✉ s-innova@jst.go.jp

先端計測分析技術・機器開発

TEL. 03-3512-3529

✉ sentan@jst.go.jp

(※) 三番町ビル

■産学連携展開部

●研究成果最適展開支援事業 A-STEP

A-STEP募集担当

TEL. 03-5214-8994

✉ a-step@jst.go.jp

●(旧)地域イノベーション創出総合支援事業)

調整・推進グループ

TEL. 03-5214-8419

●若手研究者ベンチャー創出推進事業

事業推進担当

TEL. 03-5214-0016

✉ seed-v@jst.go.jp

●産学共同シーズイノベーション化事業

事業推進担当

TEL. 03-5214-7995

✉ innovate@jst.go.jp

●独創的シーズ展開事業

独創モデル化 事業推進担当

TEL. 03-5214-8475

✉ dokusou@jst.go.jp

大学発ベンチャー創出推進

TEL. 03-5214-0016

✉ uventure@jst.go.jp

委託開発 事業推進担当

TEL. 03-5214-8995

✉ project@jst.go.jp

革新的ベンチャー活用開発

TEL. 03-5214-8995

事業推進担当

✉ kaku-ven@jst.go.jp

〒102-0075

東京都千代田区三番町5 三番町ビル

- 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」(5番口)より徒歩約3分
- 東京メトロ有楽町線「麹町駅」(6番口)より徒歩約9分
- JR「市ヶ谷駅」より徒歩約10分
- 都営新宿線、東京メトロ南北線「市ヶ谷駅」(A3番口)より徒歩約10分



組 織 図

(平成22年4月1日現在)

科学技術振興機構運営会議

顧問

理事長
北澤 宏一

理事
青山 伸
小原 満穂
藤原 正博
眞峯 隆義

監事
斎藤 公彦
大塚 陸毅
(非常勤)

理事長
理事

経営企画部

総務部

経理部

監査室

国際科学技術部

地球規模課題国際協力室

広報ポータル部

イノベーション企画調整部

研究開発戦略センター

中国総合研究センター

社会技術研究開発センター

低炭素社会戦略センター

研究推進部

研究プロジェクト推進部

研究領域総合運営部

低炭素研究推進部

研究支援部

イノベーション
推進本部

知的財産戦略センター

産学連携展開部

JSTイノベーションプラザ

(北海道、宮城、石川、東海、京都、大阪、広島、福岡)

JSTイノベーションサテライト

(岩手、茨城、新潟、静岡、滋賀、徳島、高知、宮崎)

産学基礎基盤推進部

産学官イノベーション創出拠点推進部

研究基盤情報部

情報提供部

文献情報部

科学
コミュニケーション
推進本部

理科教育支援センター

理数学習支援部

科学ネットワーク部

日本科学未来館

受託事業

科学技術振興調整費業務室、科学技術連携施策群支援業務室、
研究振興支援業務室、原子力業務室

■平成22年度常勤直雇用職員数 1,500人 (平成22年4月1日現在)



独立行政法人

科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

<http://www.jst.go.jp>

産学連携・技術移転

<http://www.jst.go.jp/tt>

■産学連携、技術移転についてのお問い合わせは

技術移転総合相談窓口

☎0120-679-005 ✉consul@jst.go.jp



2010.7 (第2版)
(tt100706・12k)